

令和3年度

事業報告書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで



大正大学

スガモで育む日本の未来。

目 次

1. 学校法人の概要

(1)	建学の精神・ビジョン	1
(2)	学校法人の沿革	3
(3)	設置学校等	5
(4)	役員及び教職員に関する情報	12
(5)	教育研究上の基本となる組織に関する情報	17
(6)	教員組織、教員の保有学位及び業績に関する情報	18
(7)	学生に関する情報	20
(8)	教育課程に関する情報	34
(9)	学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報	34
(10)	学修環境に関する情報	36
(11)	学生納付金に関する情報	37
(12)	学生支援と奨学金に関する情報	39
(13)	管理・運営の概要	39
(14)	国際交流の概要	42
(15)	社会貢献・連携活動の概要	45

2. 事業の概要

(1)	事業報告の概要	46
(2)	主な事業の目的・計画及びその進捗状況	49

3. 財務の概要

(1)	決算の概要	81
(2)	計算書類の概要	82
(3)	学校法人会計の特徴や企業会計との違いについて	86
(4)	経年比較	87
(5)	主な財務比率比較	92
(6)	その他	93

1. 学校法人の概要

学校法人大正大学は、1926(大正15)年に旧制私立大学として開学しました。日本唯一の複数宗派による大学であり、設立宗派(天台宗、真言宗豊山派、真言宗智山派、浄土宗)及び時宗によって運営しています。

創立時に、本学が掲げた建学の精神は「智慧と慈悲の実践」です。仏教の世界では、「自らのためにだけでなく他人の利益になる」ことを大きな目標に掲げて修行する人を菩薩といいます。大正大学で学ぶすべての人が、その菩薩のように物事を正しく認識・判断し、実践、行動する人間となることを求めています。

この理念から、「4つの人となる」という教育ビジョンを掲げ、「慈悲」「自灯明」「中道」「共生」を規範とすることを示しています。これは、国際目標として「誰一人取り残さない」世界の実現を理念とするSDGs(サステイナブル・ディベロップメントゴールズ/持続可能な開発のためのユニバーサルな目標)の思想と合致し、今、大きく激動している社会情勢を包括した新たな目標として「新共生主義」を掲げます。

(1) 建学の精神・ビジョン

●建学の精神

智慧と慈悲の実践

●教育ビジョン

「4つの人となる」(平成21年3月策定)



本学の建学の精神は、「智慧と慈悲の実践」。そして、建学の精神のもとに〈慈悲・自灯明・中道・共生〉という仏教精神に根ざした教育ビジョン「4つの人となる」を掲げて教育研究の活動を展開しています。

1. 慈悲(じひ) :

慈悲とは仏教用語で、生きとし生けるものに対して平等な気持ちを持つことであり、すべての人々に友情を持ち、他人の苦しみを共有するところでもあります。また、慈悲は他者を「生かす」ことであり、そのために「生きる力」(智慧)を養っていくことが大切です。

2. 自灯明(じとうみょう) :

他人の言葉に左右されず、真実を頼りとして自らを確立せよということです。真実を知ることは、学び続け考え続けること以外にありません。すべてのものは変化していくのと同じように、学んだ「知識」もすぐに陳腐化するものです。日々、真実とは、真理とは何かを求めて歩いていくことであり、自灯明の実

践です。

3. 中道（ちゅうどう）：

相互に対立する2つの極端なものにかたよらない生き方をいいます。中道を現代的に実践するには、とらわれない心を育て、正しい生き方を求める心を育てることが大切です。また、倫理観を養う、道徳的な生き方をする、法令・規則を守ることも中道の現代的理解の1つであると考えます。

4. 共生（きょうせい）：

仏教の縁起の思想、すなわち世の中にあるものはすべて直接、間接に何らかの形で係わり合って生まれ、滅び、刻々と変わっていくものであるという考え方がベースにあります。大学という学びの場において、志を同じくした者が共に学び、それぞれの目標に向かって達成の努力をする人たちの集まりであって欲しいものです。

●運営ビジョン

・MIGs

大学は向かうべき目標（ゴール）があつてこそ、教職員の目的意識が芽生え、個々のターゲットゴールを目指すようになるという考えから、学内においては、「MIGs」という次の理念と目標を策定しています。

（1）大正大学の未来と魅力化・ムーンショット【M】は、私（達）の手によって創り出したい大学の目標を立てイノベーション【I】による創造的革新を実行し、多様な目標課題を解決【Gs】することによって大学の魅力化を完成します。

（2）「MIGs」は急激にテクノロジーが進化する超スマート社会において、大正大学の「未来」、私達の手で創りたい「未来」を私達自身が歴史と伝統、学風に根ざしつつも「新しい大学像」のゴールを設定して、すべてのステークホルダーの人々と共に創造します。テクノロジー（AI、IoT、ロボット）の進歩により、多様な価値（観）が共生する時代において、旧来の共生では対応できないほど、社会は多様化し変化しています。本学における新地域人主義による人材育成は、循環型社会のトレーサビリティの醸成（グローバル目標）であり、課題を解決し、新たな価値を生み、均一ではなく多様性を受け入れ、つなぎ、新たな価値を生む（共生）、持続可能、多様な能力、才能を発揮するために自らを磨く（自灯明）等、本学の教育理念「4つの人となる」にも通じます。加えて、本学のMIGsはグローバル目標でもあります。すなわち国連が策定したSDGsの達成に、大学（教育・研究活動、社会・地域貢献）として関わり、貢献します（MIGs for SDGs）。

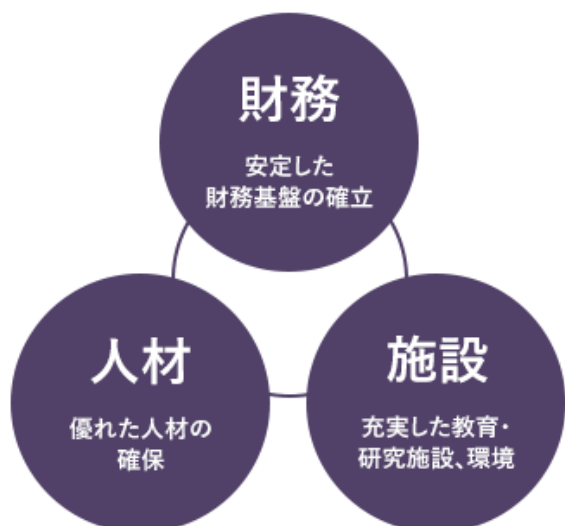
（3）MIGsは5つのターゲット目標（INNOVATE5）を設定し、それらを実現するための4つの経営基盤を強化し人材育成に取り組むもので、本学のこれからとなるもの（指針）であり、2026(令和8)年の達成を目指す取り組みです。MIGs魅力化目標である2026アジェンダ（行動計画）も策定し、ターゲットを絞って実行し、結果として、本学が多くの人々の心を引き付けてやまない魅力ある大学（第2次中期マスタープラン「首都圏文系大学で期待、信頼、満足度NO.1の大学となる」）を目指します。

（4）そのために働き方を改革して、部局を超えて取り組み「ノーサイド」を意識して実行します。そして、それに続く「2040MIGsアジェンダ」も策定します。MIGsの推進の基盤となるのはTSRマネジメントであり、INNOVATE5の目標にアジェンダ（行動計画）に必要な4つの経営基盤（情報、戦略的プロモーションを含む）の構築に取り組んでいます。

・TSR

TSRとは、「大正大学の社会的責任 (Taisho University Social Responsibility)」のことを指し、そのために教職員が一丸となって力を尽くすことです。経営者である理事会が「3つの経営基盤」を担保し、教職員が「5つの社会的責任」を果たすことによって、ミッション (使命) を達成するとともに、新たな価値を創造し、精神的・知的な満足を得られる大学へ成長することを目指しています。

3つの経営基盤



5つの社会的責任



(2) 学校法人の沿革

明治	18年(1885)	天台宗大学設立
	20年(1887)	真言宗新義派大学林・宗教大学(浄土宗)設立
大正	3年(1914)	私立大学智山勸学院設立
	8年(1919)	高楠、姉崎、前田、村上、沢柳の5博士、各宗管長に仏教連合大学の創設を提唱
	11年(1922)	各宗幹部有志、各宗仏教連合大学の設立を提唱
	14年(1925)	天台宗・真言宗豊山派・浄土宗がこれに賛同し、天台宗大学、豊山大学(新義派大学林改称)、宗教大学の学生を仏教連合大学(大正大学)に編入
	15年(1926)	大学令による大正大学(文学部・予科・専門部)設立、初代学長に沢柳政太郎博士就任
昭和	2年(1927)	『大正大学学報』第一輯発行(昭和28年『大正大学研究紀要』と改題)
	4年(1929)	智山勸学院を智山専門学校と改称
	18年(1943)	智山専門学校を大正大学に合併、第一回学徒出陣
	23年(1948)	大正大学高等学校創立
	24年(1949)	新学制による大正大学(仏教学部・文学部)設立

	26年(1951)	大学院修士課程(仏教学・宗教学・国文学)を設置
	31年(1956)	大学院博士課程(仏教学・宗教学・国文学)を設置
	32年(1957)	総合仏教研究所開設
	38年(1963)	カウンセリング研究所開設
	43年(1968)	旧本館解体(現在車寄せ部分は明治村に移築されています)
	51年(1976)	埼玉校地校舎取得。埼玉男子寮(道心寮)完成
	53年(1978)	大学院修士課程・博士課程(史学)設置
	54年(1979)	別科(仏教専修)設置
	55年(1980)	ハワイ大学(米国)と姉妹校関係締結 東国大学校(大韓民国)と姉妹校関係締結
	56年(1981)	文学部文学科国文学専攻、英語英文学専攻設置
	57年(1982)	文学部社会福祉学科設置
	61年(1986)	河南大学(中国)と姉妹校関係締結
	63年(1988)	仏教学部に仏教文化コース新設
平成	元年(1989)	日本語教員養成講座開設
	2年(1990)	生涯教育コース(社会学科)、福祉心理学コース(社会福祉学科)、日本語コース(国文学専攻)を開設
	5年(1993)	新教育課程スタート、大正大学高等学校廃止
	7年(1995)	学生総合開発センター開設 ミュンヘン大学(ドイツ)と教育交流協定締結
	8年(1996)	大学院文学研究科比較文化専攻、社会福祉学専攻、臨床心理学専攻修士課程開設
	9年(1997)	大学院文学研究科比較文化学専攻、社会福祉学専攻、臨床心理学専攻修士課程開設、 大学院昼夜開講制スタート、国際センター開設
	10年(1998)	北京大学・上海大学(中国)と交流協定締結
	11年(1999)	カフェテリア増築 大学院修士課程人間科学専攻、大学院博士課程福祉・臨床心理学専攻、 比較文化専攻開設 全学部学科昼間主コース・夜間主コース開設(昼夜開講制) 人間学部人間福祉学科生涯教育専攻募集停止
	12年(2000)	新図書館完成 社会学科を人間科学科に名称変更
	13年(2001)	大学院仏教学研究科、人間学研究科を設置し、3研究科体制へ変更
	14年(2002)	2号館新研究棟落慶
	15年(2003)	文学部改組(再編) 表現文化学科、歴史文化学科設置 人間学部仏教学科、人間科学科の収容定員変更
		17年(2005)

		キャリアエデュケーションセンター(CEC)開設 ネクストコミュニティコース (NCC)開設
	20年(2008)	人間学部人間科学科・人間科学専攻と教育人間学専攻を開設
	21年(2009)	人間学部アーバン福祉学科と臨床心理学科を開設 夜間主コースを廃止
	22年(2010)	仏教学部、文学部人文学科、表現学部を開設 歴史文化学科を歴史学科に名称変更 新7号館完成
	23年(2011)	人間学部人間環境学科、教育人間学科を開設 人間学研究科社会福祉学専攻、人間科学専攻、福祉・臨床心理学専攻、文学研究科 国文学専攻、比較文化専攻の収容定員変更
	24年(2012)	人間学部臨床心理学科、文学部歴史学科、表現学部表現文化学科の収容定員変更 新 3号館完成
平成	25年(2013)	文学部人文学科の収容定員変更 アーバン福祉学科を社会福祉学科に名称変更 新5号館、新11号館完成
	26年(2014)	人間学部人間科学科の収容定員変更 仏教学研究科仏教学専攻、人間学研究科社会福祉学専攻、人間科学専攻、文学研究 科宗教学専攻、史学専攻、国文学専攻、比較文化専攻の収容定員変更
	27年(2015)	文学部日本文学科設置
	28年(2016)	地域創生学部地域創生学科、心理社会学部人間科学科、臨床心理学科設置
	29年(2016)	教職支援センター エンロールメント・マネジメント研究所開設
	30年(2017)	時宗が運営に参画。
令和	元年(2019)	総合学修支援機構DACを設置
	2年(2020)	人間学部教育人間学科、社会福祉学科、人間環境学科を改組し、 社会共生学部公共政策学科、社会福祉学科を設置 魅力化MIGs推進機構を設置

(3) 設置学校等

大正大学は、6学部（地域創生、社会共生、心理社会、文、表現、仏教）11学科と、3研究科（仏教学、人間学、文学）の構成となっています。東京・巣鴨のキャンパスで約5,000名の学生が学んでいます。

教育面は、教員と学生の距離の近さを活かしたきめ細やかな学修サポートが特徴で、基礎力を磨き専門性と教養の融合を図る学びを提供しています。また、就職支援についても、社会に出て活躍できる人材を育てるため、教職協働で学生の就職支援にあたる就職総合支援センターを設置し、確かな「基礎力」と「自立」をキーワードに教員と職員が一体となってキャリアサポートを行っています。

平成26年に現代の日本における地域創生・地域課題解決のための研究機関として地域構想研究所を設立し、加えて、平成28年に地域創生学部を設置し、地域固有の価値を見出しながら、地域が抱える課題を専

門性と創造性、実践力で解決し、地域価値の継承や発展、創生を実現する人材を養成しています。

平成 29 年度は、エンrollment・マネジメント研究所及び教職支援センターを設置し、TSR マネジメントの「5つの社会的責任」の一つである「優れた教育・研究」がさらに発展し、充実いたしました。

エンrollment・マネジメント研究所は、教育改革・学生支援のさらなる促進・拡充のために、大学として日本で初めて EM (Enrollment Management) や IR (Institutional Research) に関する研究を行う研究所です。学生の入学前から卒業後までの一貫した情報を収集・分析・提供し、教育・研究・社会貢献及び TSR マネジメント等について企画・立案・支援を行うことで、大学改革に資することを目的としています。この成果については、本学のみならず大学教育全体に貢献できるよう積極的に広く一般に公開していく予定です。

令和元年 7 月には、学生の学びを総合的に支援する新たな総合学修支援機構「DAC (ダイバーシティ・エージェンシー・コミュニティ)」を設置しました。この「DAC」は、本学が取り組んでいる「知識集約型社会を支える人材育成事業」「新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業」の取組みの推進機関でもあり、学生一人ひとりの学びをサポートし、生涯学び続けるための“学修習慣を身につけた”学生を育成していきます。

令和 2 年 4 月には、人間学部を改組し、社会共生学部を開設しました。現在の日本は、少子高齢化・人口減少・雇用問題など多くの課題を抱え、社会や地域のあり方が激変しています。そういった様々な公共的課題を、政策という手段によって解決するための方法や技術を学ぶ「公共政策学科」と、医療・福祉・教育など幅広い分野で支援を必要としている人の相談・援助を行うソーシャルワーカー(社会福祉士・精神保健福祉士)を育成する「社会福祉学科」の 2 学科構成の学部です。学部名にある「共生」という言葉は、現代においては一般用語化していますが、実は、本学の学長を 3 期にわたって歴任した椎尾弁匡博士が提唱し、実践活動を行ったのが起源で、その後広く全国に波及したものです。社会共生学部は、「共生マインド」を身に付け、「連携と協働」をテーマに地域の課題解決を担う人材育成を行います。

加えて、11 月には、本学の教育事業である「新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業」が、文部科学省の令和 2 年度大学教育再生戦略推進費「知識集約型社会を支える人材育成事業」の審査の結果、採択されました。この審査では各国公私立大学長及び短期大学長宛てに公募が行われ、各大学等から文部科学省へは 23 件の申請があり、6 件の事業が選定されました。

この事業は、幅広い学融合の知識や創造力、変化に対応する力、異なる分野のネットワーク結節点となるためのコミュニケーション力を本学で学ぶ全学生に身に付けさせることにより、我が国において新時代の地域を牽引するアントレプレナーシップを身に付けた「地域戦略人材」(多面的な性質をもつ地域の課題解決に向けて異なる専門分野の多様な人材を統合し、調整する新しいリーダー)を育成します。実施にあたっては、本学の特色である地学連携体制・産学協創体制を生かして学融合・学際・課題解決型の教育プログラムを構築します。そして、総合学修支援機構 DAC をハブとして学内の各組織を有機的に連携させ、教育及び学生支援体制の基盤を確立すると共に社会とのインタラクションを活発化させます。さらに、リカレント教育の提供等による生涯を通じた教育サポートの構築や、独自メディアを活用した成果の発信も予定しています。

学校法人 大正大学

理事長 岡本 宣丈

大正大学 [大正 15 年 4 月 1 日設立]

巣鴨キャンパス 東京都豊島区西巣鴨 3-20-1
埼玉校舎 埼玉県北葛飾郡松伏町大字築比地
学長 高橋 秀裕

総合仏教研究所 [昭和 32 年 4 月 1 日設立]

[事業内容]

新進気鋭の仏教研究者の育成
仏教を中心とした諸宗教・諸思想の研究とその成果の発表
以上の事業にかかわる新資料の発掘と出版
斯界の第一人者による公開講義
国際化・学際化・情報化時代に適応した仏教研究の展開

カウンセリング研究所 [昭和 38 年 5 月 13 日設立]

[事業内容]

カウンセラーの養成・教育・訓練
臨床心理士養成に係る本学大学院生の実習
カウンセリングに関する学術研究
本学関係諸機関・設立宗門との連携活動
臨床活動

地域構想研究所 [平成 26 年 10 月 1 日設立]

[事業内容]

地域活性化の構想と実現を担う人材育成
地域の連携先における講習会・セミナー・シンポジウム等の実施
広域連携ネットワーク（コンソーシアム）による地域創生事業
特定地域との連携による地域振興支援事業
地域の産業、地域企業の経営・起業支援事業
外部資金活用（国庫補助金・民間基金等）による補助事業の実施
海外地域連携事業

独自メディアの創出と情報発信

月刊『地域人』、web サイト、FM 東京・ラジオ週刊『地域人』の発信

地域経済データの集積及び解析による指標化事業

その他必要な研究及び実践活動

エンロールメント・マネジメント研究所 [平成 29 年 10 月 1 日設立]

[事業内容]

入学前から卒業後まで一貫した調査分析

BI ツール等の IR システムの調査研究

EMIR 勉強会を主催することによる本研究所の成果の国内外への発信

PBL、AL の成果や効果の検証および可視化、成績評価等の研究

学修成果の可視化に関する調査分析

高等学校の探究型学習の達成度や成績評価等へのインパクト創出

高大接続型の新入試の設計や評価に関する調査研究

高等学校での学修履歴と大学の学修成果および社会人が評価する学修成果の在り方等の研究

高等教育政策やトレンド、競合大学の状況、高等学校等の学外情報の収集分析

TSR マネジメント推進機構 就職総合支援センター [平成 26 年 4 月 1 日設置]

[業務内容]

職業紹介

企業開拓

進路に関する各種情報の提供

進路相談及び進路指導

キャリア教育

TSR マネジメント推進機構 教職支援センター [平成 29 年 5 月 1 日設置]

[業務内容]

教職課程の履修指導

実習指導

学校インターンシップ

教員採用試験対策

教育委員会等関係諸団体との連携

小学校免許取得支援

教職課程年報の発行

総合学修支援機構DAC [令和元年7月1日設立]

[業務内容]

第I類カリキュラムの企画及び運営

チュートリアル教育及びチューターの養成及び運用

ラーニングコモンズの活用推進及び学修支援

データサイエンス教育の推進

アントレプレナーシップ教育の企画及び運営

DAC eポートフォリオの開発及び運用

全学部横断型の共通教育の推進及び学部学科教育との連携・協働

産学連携で展開する学修支援の推進

大正大学魅力化MIGs推進機構、大正大学附属図書館及び地域構想研究所との連携・協働

大正大学魅力化MIGs推進機構 [令和2年12月1日設立]

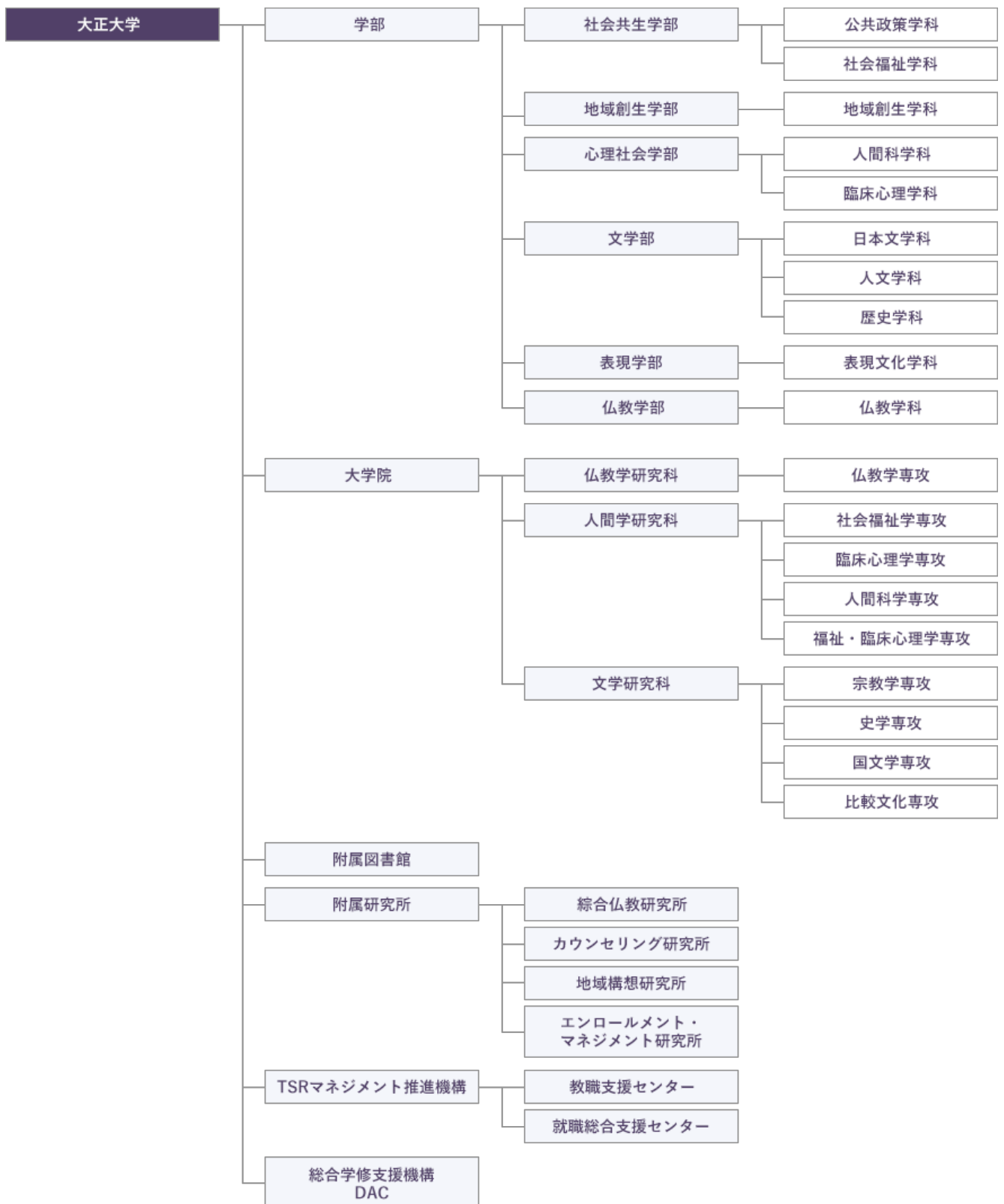
[業務内容]

令和2年度に採択された「知識集約型社会を支える人材育成事業」の運営を推進するとともに、本学第3次中期マスタープラン（「本学の魅力化構想とそれを実現するための働き方改革」）及び創立100年を迎える2026年を見据えた行動計画であるMIGsアジェンダ2026に基づき、本学の魅力化推進に寄与することを目的とし、次の各ラボラトリー等を運営しています。

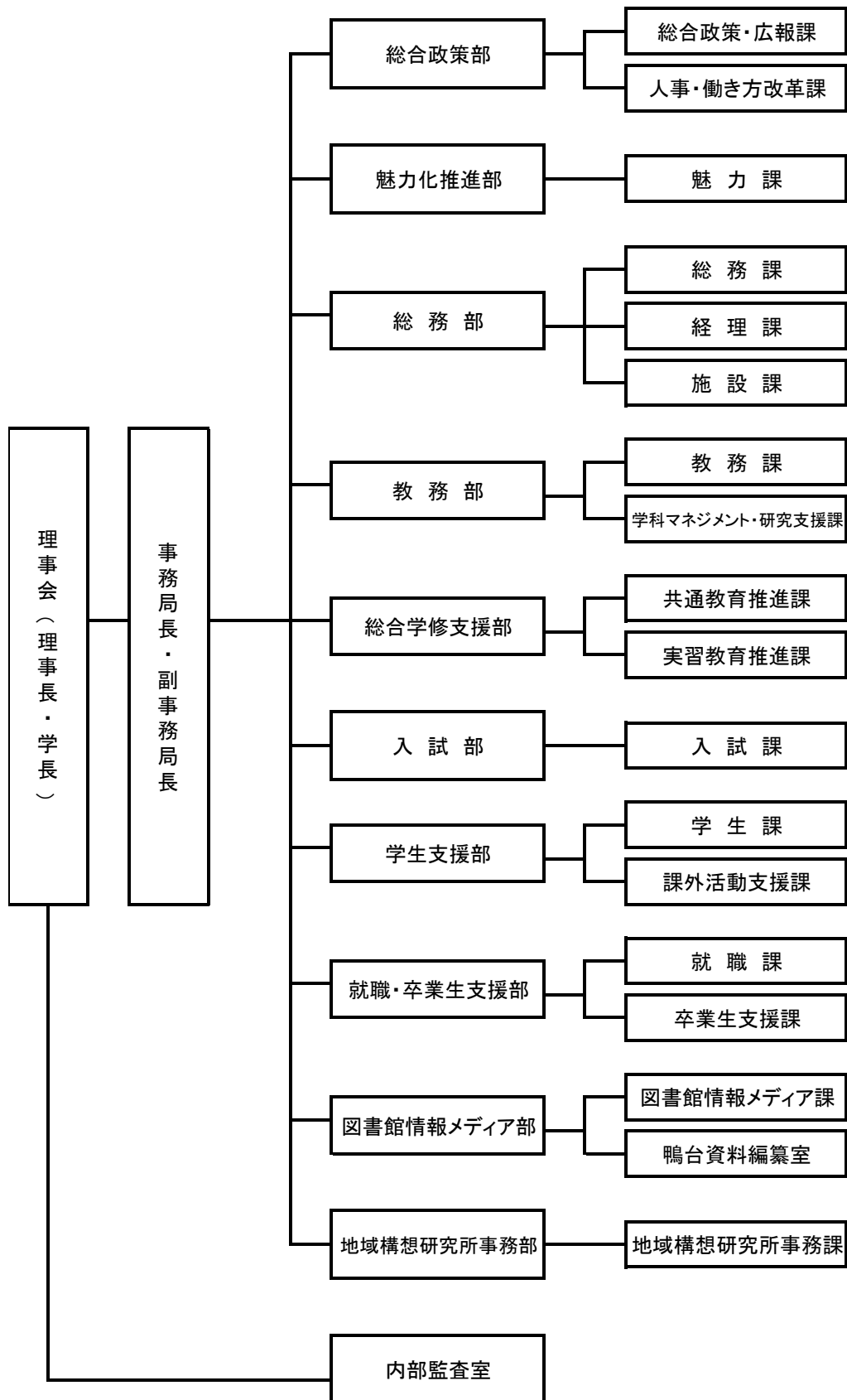
- (1) Uスマートラボラトリー
- (2) データサイエンス教育ラボラトリー
- (3) クロスディシプリンラボラトリー
- (4) コミュニケーションプロジェクト研究所

ラボラトリー等は、本学が新たに取り組む教育事業について、あらかじめ実証研究活動を実施し、その成果を本学に提供します。

【教育組織図】（令和3年5月1日現在）



【事務組織図】（令和3年5月1日現在）



(4) 役員及び教職員に関する情報

●理事（定数 13～15 名／現員 15 名）

令和 4 年 3 月 31 日現在

No.	区分	常勤 非常勤	氏名	学内 役職	選任条項
1	理事長	非常勤	岡本 宣丈		第6条第2項
2	常務理事	非常勤	多田 孝文		第6条第3項
3	常務理事	非常勤	星野 英紀		第6条第3項
4	常務理事	非常勤	御嶽 隆英		第6条第3項
5	専務理事	常勤	柏木 正博	専務理事	第7条第1項第3号
6	理事	常勤	高橋 秀裕	学長	第7条第1項第1号
7	理事	非常勤	千野 法人		第7条第1項第2号
8	理事	非常勤	勝崎 裕彦		第7条第1項第2号
9	理事	非常勤	谷 晃昭		第7条第1項第3号
10	理事	非常勤	櫛田 良豊		第7条第1項第3号
11	理事	非常勤	小峰 一成		第7条第1項第3号
12	理事	非常勤	小澤 憲珠		第7条第1項第3号
13	理事	常勤	平盛 聖樹	事務局長	第7条第1項第3号
14	理事	常勤	神達 知純	副学長	第7条第1項第3号
15	理事	常勤	首藤 正治	副学長	第7条第1項第3号

- ・任期 令和 6 年 3 月 29 日まで
- ・寄附行為第 7 条第 1 項第 1 号
学長
- ・寄附行為第 7 条第 1 項第 2 号
評議員のうちから、評議員会において選任した者 6 人
- ・寄附行為第 7 条第 1 項第 3 号
学識経験者で理事会において選任した者 6 人以上 8 人以内
- ・非業務執行理事として、その任務を怠ったことにより学校法人大正大学に損害を与えた場合において、非業務執行理事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を限度として、学校法人大正大学に対して損害賠償責任を負うものとする。ただし、損害額のうち責任限度額を上回る部分については、学校法人大正大学は非業務執行理事を当然に免責するものとする。

●監事（定数4名／現員4名）

令和4年3月31日現在

区分	常勤／非常勤	氏名
監事	非常勤	小池 啓三郎
監事	非常勤	榎本 昇道
監事	非常勤	岩脇 彰信
監事	非常勤	久保田 剛士

- ・任期 令和3年3月30日～令和6年3月29日
- ・監事は、この法人の理事、職員（学長、教員その他の職員を含む。以下同じ。）及び評議員以外の者のうちから宗教法人天台宗、真言宗豊山派、真言宗智山派及び浄土宗がそれぞれ推薦する者各1人について評議員会の同意を得て理事長が選任する。
- ・役員選任にあたっては、その管理及び運営に適性を有する者が選ばれるよう努めるとともに、各役員について、その配偶者又は三親等以内の親族が1人を超えて含まれてはならない。

●顧問

令和4年3月31日現在

区分	常勤／非常勤	氏名
顧問	非常勤	阿部 昌宏
顧問	非常勤	鈴木 常英
顧問	非常勤	芙蓉 良英
顧問	非常勤	川中 光教

●評議員（定数31～34名／現員34名）

令和4年3月31日現在

No.	氏名	学内役職等	選任条項
1	塩入 法道	仏教学科・教授	第25条第1項第1号
2	木村 周誠	仏教学科・准教授	第25条第1項第1号
3	新保 祐光	社会福祉学科・教授	第25条第1項第1号
4	堀内 規之	仏教学研究科長 仏教学科・教授	第25条第1項第1号
5	櫛田 良道	歴史学科・専任講師	第25条第1項第1号
6	星野 壮	学長補佐 人文学科・准教授	第25条第1項第1号
7	高橋 秀裕	学長	第25条第1項第1号
8	種村 隆元	総合仏教研究所所長 仏教学科・教授	第25条第1項第1号
9	佐々木 大樹	学長補佐 仏教学科・准教授	第25条第1項第1号
10	林田 康順	仏教学部長 仏教学科・教授	第25条第1項第1号

11	落合 崇志	人間環境学科・教授	第25条第1項第1号
12	曾根 宣雄	仏教学科・教授	第25条第1項第1号
13	徳永 直彰	表現文化学科・准教授	第25条第1項第1号
14	寺田 喜朗	人文学科・教授	第25条第1項第1号
15	外川 智恵	表現文化学科・准教授	第25条第1項第1号
16	多田 孝文	常務理事	第25条第1項第2号
17	細野 舜海		第25条第1項第2号
18	細沼 秀行		第25条第1項第2号
19	氏家 拓譽		第25条第1項第2号
20	本田 隆仁		第25条第1項第2号
21	御嶽 隆英	常務理事	第25条第1項第2号
22	岡本 宣丈	理事長	第25条第1項第2号
23	千野 法人	理事	第25条第1項第2号
24	勝崎 裕彦	理事	第25条第1項第2号
25	小林 正道		第25条第1項第2号
26	杉谷 義純		第25条第1項第3号
27	星野 英紀	常務理事	第25条第1項第3号
28	深澤 照生		第25条第1項第3号
29	静永 純一		第25条第1項第3号
30	杉山 俊明		第25条第1項第3号
31	宮林 雄彦		第25条第1項第3号
32	長島 明道		第25条第1項第3号
33	遠藤 健治	一般社団法人 南三陸研修センター 代表理事	第25条第1項第3号
34	石田 順子	大正大学事業法人 ティー・マップ代表取締役	第25条第1項第3号

- ・任期 令和3年3月30日～令和6年3月29日
- ・寄附行為第25条第1項第1号
この法人の職員のうちから理事会において選任した者
- ・寄附行為第25条第1項第2号
この法人の設置する学校を卒業した者で年令25才以上のものうちから理事会において選任した者
- ・寄附行為第25条第1項第3号
学識経験者（職員を除く。）のうちから理事会において選任した者
- ・私立学校法42条2項により、評議員会を議決機関としています。
- ・寄附行為：https://www.tais.ac.jp/common/doc/guide/info/2021_donation.pdf
- ・役員報酬基準：<https://www.tais.ac.jp/common/doc/guide/info/houjin.pdf>

●専任教員数（職位別構成）

令和3年5月1日現在

学部	学科	教授			准教授			講師			助教			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
仏教学部	仏教学科	8	0	8	5	1	6	4	1	5	0	0	0	17	2	19
仏教学部 計		8	0	8	5	1	6	4	1	5	0	0	0	17	2	19
人間学部	人間環境学科	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	教育人間学科	3	1	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	4	1	5
人間学部 計		4	1	5	1	0	1	0	0	0	0	0	0	5	1	6
社会共生学部	公共政策学科	8	3	11	1	2	3	1	0	1	0	0	0	10	5	15
	社会福祉学科	1	5	6	2	0	2	0	1	1	0	0	0	3	6	9
社会共生学部 計		9	8	17	3	2	5	1	1	2	0	0	0	13	11	24
心理社会学部	人間科学科	6	1	7	5	0	5	2	0	2	0	0	0	13	1	14
	臨床心理学科	5	0	5	1	3	4	3	2	5	0	0	0	9	5	14
心理社会学部 計		11	1	12	6	3	9	5	2	7	0	0	0	22	6	28
文学部	人文学科	4	2	6	3	0	3	0	1	1	0	0	0	7	3	10
	日本文学科	2	2	4	3	0	3	0	1	1	0	0	0	5	3	8
	歴史学科	10	0	10	3	0	3	1	0	1	1	0	1	15	0	15
文学部 計		16	4	20	9	0	9	1	2	3	1	0	1	27	6	33
表現学部	表現文化学科	7	1	8	3	1	4	4	1	5	1	0	1	15	3	18
表現学部 計		7	1	8	3	1	4	4	1	5	1	0	1	15	3	18
地域創生学部	地域創生学科	6	2	8	3	1	4	6	0	6	0	0	0	15	3	18
地域創生学部 計		6	2	8	3	1	4	6	0	6	0	0	0	15	3	18
その他		3	0	3	2	1	3	4	3	7	0	0	0	9	4	13
合計		64	17	81	32	9	41	25	10	35	2	0	2	123	36	159

●専任教員数（年齢別構成）

令和3年5月1日現在

大正大学		30歳未満			30～39歳			40～49歳			50～59歳			60～69歳			70歳以上			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
仏教 学部	仏教 学科	0	0	0	1	0	1	5	1	6	7	1	8	4	0	4	0	0	0	17	2	19
仏教学部 計		0	0	0	1	0	1	5	1	6	7	1	8	4	0	4	0	0	0	17	2	19
人間 学部	社会福 祉学科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人間環 境学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1
	教育人 間学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3	1	0	1	1	0	1	4	1	5
人間学部 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3	2	0	2	1	0	1	5	1	6
社会 共生 学部	公共政 策学科	0	0	0	1	0	1	0	2	2	4	2	6	5	1	6	0	0	0	10	5	15
	社会福 祉学科	0	0	0	0	0	0	2	0	2	1	5	6	0	1	1	0	0	0	3	6	9
社会共生学部 計		0	0	0	1	0	1	2	2	4	5	7	12	5	2	7	0	0	0	13	11	24
文 学部	人文 学科	0	0	0	0	0	0	3	2	5	1	0	1	3	1	4	0	0	0	7	3	10
	日本文 学科	0	0	0	1	0	1	2	0	2	0	2	2	2	1	3	0	0	0	5	3	8
	歴史 学科	0	0	0	0	0	0	6	0	6	2	0	2	7	0	7	0	0	0	15	0	15
文学部 計		0	0	0	1	0	1	11	2	13	3	2	5	12	2	14	0	0	0	27	6	33
表現 学部	表現文 化学科	0	0	0	5	0	5	1	0	1	3	2	5	5	0	5	1	1	2	15	3	18
表現学部 計		0	0	0	5	0	5	1	0	1	3	2	5	5	0	5	1	1	2	15	3	18
心理 社会 学部	人間科 学科	0	0	0	2	0	2	4	0	4	3	1	4	4	0	4	0	0	0	13	1	14
	臨床心 理学科	0	0	0	3	0	3	1	4	5	2	1	3	3	0	3	0	0	0	9	5	14
心理社会学部 計		0	0	0	5	0	5	5	4	9	5	2	7	7	0	7	0	0	0	22	6	28

地域 創生 学部	地域創 生学科	0	0	0	3	0	3	5	0	5	3	3	6	4	0	4	0	0	0	15	3	18
地域創生学部 計		0	0	0	3	0	3	5	0	5	3	3	6	4	0	4	0	0	0	15	3	18
その他		0	0	0	2	0	2	3	3	6	2	1	3	1	0	1	1	0	1	9	4	13
合計		0	0	0	18	0	18	32	12	44	30	19	49	40	4	44	3	1	4	123	36	159

●兼務教員数

令和3年5月1日現在

仏教学部			人間学部			文学部			表現学部			心理社会学部			地域創生学部			社会共生学部		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
64	13	77	23	9	32	45	21	66	52	27	79	26	18	44	7	5	12	21	14	35

●専任職員数

令和3年5月1日現在

事務系		技術技能系		医療系		教務系		厚生補導系		その他		計		
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
82	76	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	82	76	158

●兼務職員数

令和3年5月1日現在

事務系		技術技能系		医療系		教務系		厚生補導系		その他		計		
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
44	96	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44	96	140

(5) 教育研究上の基本となる組織に関する情報

学部		学科
仏教学部	1	仏教学科
社会共生学部	2	公共政策学科
	3	社会福祉学科
人間学部 (※)	4	社会福祉学科
	5	人間環境学科
	6	教育人間学科
心理社会学部	7	人間科学科
	8	臨床心理学科

文学部	9	人文学科
	10	日本文学科
	11	歴史学科
表現学部	12	表現文化学科
地域創生学部	13	地域創生学科
研究科		専攻
仏教学研究科	14	仏教学専攻（前期・後期）
人間学研究科	15	社会福祉学専攻（前期）
	16	臨床心理学専攻（前期）
	17	人間科学専攻（前期）
	18	福祉・臨床心理学専攻（後期）
文学研究科	19	宗教学専攻（前期・後期）
	20	史学専攻（前期・後期）
	21	国文学専攻（前期・後期）

※人間学部募集停止

（6）教員組織、教員の保有学位及び業績に関する情報

●教員組織

役職	氏名	任期	任期期間
学長	高橋 秀裕	4年	令和元年11月1日～令和5年10月31日
副学長 (教学、国際交流、DAC担当)	神達 知純		
副学長 (地域連携、渉外担当)	首藤 正治		
学長補佐(教務、入試担当)	小林 伸二	2年	令和3年11月1日～令和5年10月31日
学長補佐 (第I類科目、入試、情報基盤担当)	星野 壮		
学長補佐(研究推進担当 〔大学院改革含む〕)	村上 興匡		
学長補佐 (学生支援、男女共同参画担当)	宮崎 牧子		
学長補佐(就職担当)	白土 健		
学長補佐(教務担当)	佐々木 大樹		
			令和4年3月1日～令和5年10月31日

役職	氏名	任期	任期期間
図書館長	稲井 達也	1.5年	令和2年4月1日～令和3年10月31日

役職	氏名	任期期間
理事長付特別補佐 (高大接続担当)	山内 洋	令和3年5月11日～

役職	氏名	任期	任期期間
仏教学部長	林田 康順	4年	令和元年11月1日～令和5年10月31日
人間学部長	宮崎 牧子		
心理社会学部長	内田 英二		
文学部長	伊藤 淑子		
表現学部長	榎本 了志		令和3年4月1日～令和5年10月31日
地域創生学部長	白土 健		令和2年4月1日～令和5年10月31日
社会共生学部長	高橋 正弘		

役職	氏名	任期	任期期間
仏教学研究科長	堀内 規之	4年	令和元年11月1日～令和5年10月31日
人間学研究科長	長谷川 智子		
文学研究科長	塚田 良道		

●教員の保有学位及び業績

教員の保有学位及び業績については、学校教育法施行規則に基づき、本学ホームページ「教員データベース」及び「知のナビゲーター（教員紹介）」において公開しています。

教員データベース：<http://acoffice.jp/tsuhp/KgApp>

知のナビゲーター（教員紹介）：<https://www.tais.ac.jp/chinavi/>

知のナビゲーター(教員紹介)

50音から探す

ア行 カ行 サ行 タ行 ナ行 ハ行 マ行 ヤ行 ラ行 ワ行

フリーワードから探す

所属または研究分野から探す

所属から探す 研究分野から探す

地域創生学部

地域創生学科 地域創生学科

(7) 学生に関する情報

●学部の入学定員・収容定員・在籍学生数

令和3年5月1日現在

学部	学科	専攻	入学定員	3年次編入学定員	収容定員	学生数					収容定員充足率 ※1
						1年	2年	3年	4年	計	
学年						1年	2年	3年	4年	計	
仏教学部	仏教学科		100	25	450	114	104	128	137	483	1.07
仏教学部 計			100	25	450	114	104	128	137	483	1.07
人間学部 ※2 ※3	社会福祉学科 (アーバン福祉学科) ※2 ※4		0	-	160	0	2	82	75	159	0.99
	人間環境学科 ※4		0	-	110	0	1	51	56	108	0.98
	臨床心理学科 ※3		-	-	0	0	0	0	2	2	-
	教育人間学科 ※4		0	3	126	0	2	60	67	129	1.02
人間学部 計			0	3	396	0	5	193	200	398	1.01
社会共生学部	公共政策学科		130	-	260	106	125	0	0	231	0.89
	社会福祉学科		65	-	130	62	70	0	0	132	1.02
社会共生学部 計			195	0	390	168	195	0	0	363	0.93
心理社会学部	人間科学科		120	3	486	127	125	120	118	490	1.01
	臨床心理学科		110	5	450	112	129	118	117	476	1.06
心理社会学部 計			230	8	936	239	254	238	235	966	1.03
文学部	人文学科		65	3	266	67	65	68	62	262	0.98
	日本文学科		70	-	280	78	76	72	66	292	1.04
	歴史学科		160	3	646	155	169	159	174	657	1.02
文学部 計			295	6	1192	300	310	299	302	1211	1.02
表現学部	表現文化学科		205	3	826	215	219	193	228	855	1.04
表現学部 計			205	3	826	215	219	193	228	855	1.04

地域 創生 学部	地域創生学科	100	-	400	93	97	100	110	400	1.00
地域創生学部 計		100	-	400	93	97	100	110	400	1.00
合計		1125	45	4590	1129	1184	1151	1212	4676	1.02

※1 「収容定員充足率」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示。

※2 アーバン福祉学科は、平成25年4月より社会福祉学科に名称変更。

※3 人間学部臨床心理学科及び人間学部人間科学科は、平成28年4月より学生募集を停止。

※4 人間学部社会福祉学科、人間環境学科、教育人間学科は、令和2年4月より学生募集を停止。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）については、本学ホームページ、出願ガイドにおいて公開しています。

<https://www.tais.ac.jp/e-book/>

https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy

●大学院の入学定員・収容定員・学生数 [博士前期課程]

令和3年5月1日現在

課程	研究科	専攻	入学 定員	収容 定員	在籍学生数			収容 定員 充足率
					1	2	計	
学年					1	2	計	
博士 前期 課程	仏教学研究科	仏教学専攻	30	60	18	23	41	0.68
	仏教学研究科 計		30	60	18	23	41	0.68
	人間学研究科	社会福祉学専攻	5	10	2	6	8	0.80
		臨床心理学専攻	18	36	16	18	34	0.94
		人間科学専攻	3	6	0	0	0	0.00
	人間学研究科 計		26	52	18	24	42	0.81
	文学研究科	宗教学専攻	5	10	3	4	7	0.70
		史学専攻	10	20	2	12	14	0.70
		国文学専攻	3	6	2	1	3	0.50
		比較文化専攻	0	3	0	2	2	0.67
文学研究科 計		18	39	7	19	26	0.67	
博士前期課程 計			74	151	43	66	109	0.72

※「収容定員充足率」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示。

●大学院の入学定員・収容定員・学生数 [博士後期課程]

令和3年5月1日現在

課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	在籍学生数				収容定員充足率	
					1	2	3	計		
学年					1	2	3	計		
博士 後期 課程	仏教学研究科	仏教学専攻	7	21	2	3	9	14	0.67	
	仏教学研究科 計		7	21	2	3	9	14	0.67	
	人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	3	9	0	0	4	4	0.44	
	人間学研究科 計		3	9	0	0	4	4	0.44	
	文学研究科	宗教学専攻		2	6	0	0	3	3	0.50
		史学専攻		2	6	1	1	0	2	0.33
		国文学専攻		2	6	0	0	0	0	0.00
		比較文化専攻		0	4	0	0	0	0	0.00
文学研究科 計		6	22	1	1	3	5	0.23		
博士後期課程 計			16	52	3	4	16	23	0.44	

※「収容定員充足率」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示。

●社会人学生数 (学部)

令和3年5月1日現在

学部	学科	学生数				
		1年	2年	3年	4年	計
学年		1年	2年	3年	4年	計
仏教学部	仏教学科	5	1	3	3	12
仏教学部 計		5	1	3	3	12
心理社会学部	人間科学科	0	0	0	0	0
	臨床心理学科	0	1	0	1	2
心理社会学部 計		0	1	0	1	2
合計		5	2	3	4	14

※社会人学生とは、社会人入学者選抜試験又は仏教学科社会人特別入学者選抜試験を利用して入学した学生をいう。

●社会人学生数（大学院 博士前期課程）

令和3年5月1日現在

課程	研究科	専攻	在籍学生数		
			1年	2年	計
学年			1年	2年	計
博士 前期 課程	仏教学研究科	仏教学専攻	1	0	1
	仏教学研究科 計		1	0	1
	人間学研究科	社会福祉学専攻	2	2	4
		臨床心理学専攻	2	4	6
		人間科学専攻	0	0	0
	人間学研究科 計		4	6	10
	文学研究科	宗教学専攻	0	2	2
		史学専攻	0	2	2
		国文学専攻	0	0	0
		比較文化専攻	0	1	1
文学研究科 計		0	5	5	
博士前期課程 計			5	11	16

※社会人学生とは、社会人入学試験、フェニックス社会人特別入学試験、スカラシップ入学試験、専門職特別入学試験を利用して入学した学生をいう。

※博士後期課程は一般入試のみのため、該当なし。

・社会人入学試験・・・社会人としての活動や経験を有し、相応の実績を持つとともに、大学において学ぶ意欲と問題意識および具体的な学習計画を持つ者を対象とした入試制度。

・フェニックス社会人特別入学試験（文学研究科のみ）・・・学位取得を目指す、専門知識や社会経験の豊富な人のための入試制度。

・スカラシップ入学試験・・・教育関連、福祉・心理臨床、文化振興関連の専門職に在職したまま、大学院においてそれらの能力を高め、かつ仕事の現場で活かしたいと考える者のための入試制度。

・専門職特別入試（社会福祉学専攻のみ）・・・福祉・保健専門職経験が10年以上あり、自分の専門性をさらに磨こうと大学院入学を希望する者に、広く門戸を開くための入試制度。

●教員一人当たり学生数（学部）

令和3年5月1日現在

学部	学科	在学生数			専任教員数					教員一人当たり学生数
		男	女	計	教授	准教授	講師	助教	合計	
仏教学部	仏教学科	395	88	483	8	6	5	0	19	25.4
仏教学部 計		395	88	483	8	6	5	0	19	25.4
人間学部	社会福祉学科(※1)	70	89	159	0	0	0	0	0	-
	人間環境学科(※2)	72	36	108	0	0	0	0	0	-
	教育人間学科	99	30	129	4	1	0	0	5	25.8
人間学部 計		241	155	396	4	1	0	0	5	25.8
社会共生学部	公共政策学科(※2)	151	80	231	12	3	1	0	16	14.4
	社会福祉学科(※1)	46	86	132	6	2	1	0	9	14.7
社会共生学部 計		197	166	363	18	5	2	0	25	14.5
心理社会学部	人間科学科(※3)	203	287	490	7	5	2	0	14	35.0
	臨床心理学科(※4)	140	338	478	5	4	5	0	14	34.1
心理社会学部 計		343	625	968	12	9	7	0	28	34.6
文学部	人文学科	102	160	262	6	3	1	0	10	26.2
	日本文学科	119	173	292	4	3	1	0	8	36.5
	歴史学科	371	286	657	10	3	1	1	15	43.8
文学部 計		592	619	1211	20	9	3	1	33	36.7
表現学部	表現文化学科	236	619	855	8	4	5	1	18	47.5
表現学部 計		236	619	855	8	4	5	1	18	47.5
地域創生学部	地域創生学科	268	132	400	8	4	6	0	18	22.2
地域創生学部 計		268	132	400	8	4	6	0	18	22.2
その他					3	3	7	0	13	
合計		2272	2404	4676	81	41	35	2	159	29.4

※1 人間学部社会福祉学科教員は、社会共生学部社会福祉学科に含む。

※2 人間学部人間環境学科教員は、社会共生学部公共政策学科に含む。

※3 人間学部人間科学科の在学生数を含む。

※4 人間学部臨床心理学科の在学生数を含む。

●教員一人当たり学生数（大学院）〔博士前期課程〕

令和3年5月1日現在

修士課程		在学生数			専任教員数					教員一人当たり学生数
		男	女	計	教授	准教授	講師	助教	合計	
仏教学研究科	仏教学専攻	35	6	41	7	5	2		14	2.9
仏教学研究科 計		35	6	41	7	5	2		14	2.9
人間学研究科	社会福祉学専攻	2	6	8	8	2			10	0.8
	臨床心理学専攻	11	23	34	5	3	3		11	3.1
	人間科学専攻	0	0	0	6	4			10	0.0
人間学研究科 計		13	29	42	19	9	3		31	1.4
文学研究科	宗教学専攻	4	3	7	3	1	1		5	1.4
	史学専攻	9	5	14	10	2			12	1.2
	国文学専攻	2	1	3	3	3			6	0.5
	比較文化専攻	0	2	2	3		1		4	-
文学研究科 計		15	11	26	19	6	2		27	1.0
合計		63	46	109	45	20	7	0	72	1.5

●教員一人当たり学生数（大学院）〔博士後期課程〕

令和3年5月1日現在

博士課程		在学生数			専任教員数					教員一人当たり学生数
		男	女	計	教授	准教授	講師	助教	合計	
仏教学研究科	仏教学専攻	11	3	14	8	3			11	1.3
仏教学研究科 計		11	3	14	8	3			11	1.3
人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	3	1	4	12				12	0.3
人間学研究科 計		3	1	4	12				12	0.3
文学研究科	宗教学専攻	1	2	3	4				4	0.8
	史学専攻	2	0	2	10				10	0.2
	国文学専攻	0	0	0	4	1			5	0.0
	比較文化専攻	0	0	0	3				3	-
文学研究科 計		3	2	5	21	1			22	0.2
合計		17	6	23	41	4	0	0	45	0.5

● 入学者数（学部）

令和3年4月1日現在

学部	学科	入学定員	志願者数	入学者数
仏教学部	仏教学科	100	278	106
仏教学部 計		100	278	106
社会共生学部	公共政策学科	130	898	106
	社会福祉学科	65	525	62
社会共生学部 計		195	1423	168
文学部	人文学科	65	646	63
	日本文学科	70	668	77
	歴史学科	160	1042	152
文学部 計		295	2356	292
表現学部	表現文化学科	205	1344	215
表現学部 計		205	1344	215
心理社会学部	人間科学科	120	1183	120
	臨床心理学科	110	1140	110
心理社会学部 計		230	2323	230
地域創生学部	地域創生学科	100	724	92
地域創生学部 計		100	724	92
合計		1125	8448	1103

● 3年次編入学者数（学部）

令和3年4月1日現在

学部	学科	3年次編入学定員	志願者数	3年次編入学者数
仏教学部	仏教学科	25	31	26
仏教学部 計		25	31	26
人間学部	教育人間学科	3	1	0
人間学部 計		3	1	0
文学部	人文学科	3	10	3
	日本文学科	0	0	0
	歴史学科	3	2	1
文学部 計		6	12	4
心理社会学部	人間科学科	3	11	3
	臨床心理学科	5	7	5
心理社会学部 計		8	18	8
表現学部	表現文化学科	3	9	3
表現学部 計		3	9	3
合計		45	71	41

● 入学者数（大学院）〔博士前期課程〕

令和3年4月1日現在

研究科	専攻	入学定員	志願者数	入学者数
仏教学研究科	仏教学専攻	30	20	18
仏教学研究科 計		30	20	18
人間学研究科	社会福祉学専攻	5	3	2
	臨床心理学専攻	18	63	16
	人間科学専攻	3	1	0
人間学研究科 計		26	67	18
文学研究科	宗教学専攻	5	5	3
	史学専攻	10	3	2
	国文学専攻	3	2	2
	比較文化専攻	-	-	-
文学研究科 計		18	10	7
修士課程（博士前期課程） 計		74	97	43

● 入学者数（大学院）〔博士後期課程〕

令和3年4月1日現在

研究科	専攻	入学定員	志願者数	入学者数
仏教学研究科	仏教学専攻	7	2	2
仏教学研究科 計		7	2	2
人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	3	0	0
人間学研究科 計		3	0	0
文学研究科	宗教学専攻	2	0	0
	史学専攻	2	1	1
	国文学専攻	2	0	0
	比較文化専攻	-	-	-
文学研究科 計		6	1	1
博士後期課程 計		16	3	3

● 学位授与者数（学部）

令和4年3月31日現在

学部	学科	学位授与者数	令和3年度卒業生に授与した学位の名称
仏教学部	仏教学科	131	学士（仏教学）
仏教学部 計		131	
人間学部	社会福祉学科	72	学士（社会福祉学）
	人間環境学科	54	学士（人間環境学）
	臨床心理学科	1	学士（臨床心理学）
	人間科学科	-	学士（人間科学）
	教育人間学科	65	学士（教育人間学）
人間学部 計		192	
社会共生学部	社会福祉学科	-	学士（社会福祉学）
	公共政策学科	-	学士（公共政策学）
社会共生学部 計		0	
心理社会学部	人間科学科	109	学士（人間科学）
	臨床心理学科	95	学士（臨床心理学）
心理社会学部 計		204	
文学部	人文学科	58	学士（日本文学）
	日本文学科	62	学士（人文学）
	歴史学科	171	学士（歴史学）
文学部 計		291	
表現学部	表現文化学科	220	学士（表現文化）
表現学部 計		220	
地域創生学部	地域創生学科	102	学士（経済学）
地域創生学部 計		102	
合計		1140	

●学位授与者数（大学院）[博士前期課程]

令和4年3月31日現在

研究科	専攻	学位授与者数	令和3年度卒業生に授与した学位の名称
仏教学研究科	仏教学専攻	18	修士（仏教学）
仏教学研究科 計		18	
人間学研究科	社会福祉学専攻	2	修士（社会福祉学）
	臨床心理学専攻	16	修士（臨床心理学）
	人間科学専攻	0	修士（人間科学）
人間学研究科 計		18	
文学研究科	宗教学専攻	2	修士（文学）
	史学専攻	7	修士（文学）
	国文学専攻	1	修士（文学）
	比較文化専攻	2	修士（文学）
文学研究科 計		12	
修士課程（博士前期課程） 計		48	

●学位授与者数（大学院）[博士後期課程]

令和4年3月31日現在

研究科	専攻	課程	論文	令和3年度卒業生に授与した学位の名称
仏教学研究科	仏教学専攻	1	0	博士（仏教学）
仏教学研究科 計		1	0	
人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	0	0	博士（人間学）
人間学研究科 計		0	0	
文学研究科	宗教学専攻	2	0	博士（文学）
	史学専攻	0	1	博士（文学）
	国文学専攻	0	0	博士（文学）
	比較文化専攻	0	0	博士（文学）
文学研究科 計		2	1	
博士後期課程 計		3	1	

●令和3年度中途退学率

(学部)

学部名	合計		令和3年度在学生数 (C)	中途退学率 ((A)+ (B)) ÷ (C)
	退学 (A)	除籍 (B)		
仏教学部	14	1	458	3.3%
人間学部	5	0	201	2.5%
社会共生学部	7	1	519	1.6%
心理社会学部	22	0	1049	2.1%
文学部	32	7	1286	3.0%
表現学部	20	4	884	2.7%
地域創生学部	9	0	381	2.4%
合計	109	13	4778	2.6%

(大学院) [博士前期課程]

研究科名	合計		令和3年度在学生数 (C)	中途退学率 ((A)+ (B)) ÷ (C)
	退学 (A)	除籍 (B)		
仏教学研究科	2	0	42	4.8%
人間学研究科	0	0	43	0.0%
文学研究科	2	0	31	6.5%
合計	4	0	116	3.4%

(大学院) [博士後期課程]

研究科名	合計		令和3年度在学生数 (C)	中途退学率 ((A)+ (B)) ÷ (C)
	退学 (A)	除籍 (B)		
仏教学研究科	1	0	16	6.3%
人間学研究科	0	0	4	0.0%
文学研究科	0	0	5	0.0%
合計	1	0	25	4.0%

●就職・進学状況
(学部)

令和4年3月31日現在

学部・学科			卒業生数	進学者数	就職希望者数	就職者数	就職率 (※1)	大学院 進学率 (※2)	
仏教学部	仏教学科	男	103	15	82	82	100.0%	14.6%	
		女	28	3	17	16	94.1%	10.7%	
仏教学部 計			男	103	15	82	100.0%	14.6%	
			女	28	3	17	16	94.1%	10.7%
			計	131	18	99	98	99.0%	13.7%
人間学部	臨床心理学科	男	1	0	1	1	0.0%	0.0%	
		女	0	0	0	0	0.0%	0.0%	
	人間科学科	男	0	0	0	0	0.0%	0.0%	
		女	0	0	0	0	0.0%	0.0%	
	社会福祉学科	男	31	1	28	27	96.4%	3.2%	
		女	41	1	39	39	100.0%	2.4%	
	人間環境学科	男	31	0	29	29	100.0%	0.0%	
		女	23	0	19	19	100.0%	0.0%	
教育人間学科	男	52	0	45	42	93.3%	0.0%		
	女	13	0	11	11	100.0%	0.0%		
人間学部 計			男	115	1	103	99	96.1%	0.9%
			女	77	1	69	69	100.0%	1.3%
			計	192	2	172	168	97.7%	1.0%
心理社会学部	人間科学科	男	48	0	45	43	95.6%	0.0%	
		女	61	0	56	54	96.4%	0.0%	
	臨床心理学科	男	23	2	12	12	100.0%	8.7%	
		女	72	11	46	44	95.7%	15.3%	
心理社会学部 計			男	71	2	57	55	96.5%	2.8%
			女	133	11	102	98	96.1%	8.3%
			計	204	13	159	153	96.2%	6.4%
文学部	歴史学科	男	92	4	78	72	92.3%	4.3%	
		女	79	7	60	59	98.3%	8.9%	
	人文学科	男	31	3	23	21	91.3%	9.7%	
		女	27	0	23	22	95.7%	0.0%	
	日本文学科	男	22	0	19	16	84.2%	0.0%	
		女	40	1	36	36	100.0%	2.5%	
文学部 計			男	145	7	120	109	90.8%	4.8%
			女	146	8	119	117	98.3%	5.5%
			計	291	15	239	226	94.6%	5.2%
表現学部	表現文化学科	男	72	1	50	48	96.0%	1.4%	
		女	148	0	120	119	99.2%	0.0%	
表現学部 計			男	72	1	50	48	96.0%	1.4%
			女	148	0	120	119	99.2%	0.0%
			計	220	1	170	167	98.2%	0.5%
地域創生学部	地域創生学科	男	69	1	64	62	96.9%	1.4%	
		女	33	1	31	31	100.0%	0.0%	
地域創生学部 計			男	69	1	64	62	96.9%	1.4%
			女	33	1	31	31	100.0%	0.0%
			計	102	2	95	93	97.9%	1.0%
合計			男	575	27	476	455	95.6%	4.7%
			女	565	24	458	450	98.3%	4.1%
			計	1140	51	934	905	96.9%	4.4%

(※1) 就職率は就職希望者に占める就職者の割合で算出

(※2) 大学院進学率は卒業生数に占める大学院研究科進学者数の割合で算出

(大学院) [博士前期課程]

令和4年3月31日現在

課程	研究科・専攻		修了者数	進学者数	就職希望者数	就職者数	就職率 (※1)	大学院 進学率 (※2)	
修士課程 (博士前期課程)	仏教学研究科	仏教学専攻	男	18	4	14	14	100.0%	22.2%
			女	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	仏教学研究科 計		男	18	4	14	14	100.0%	22.2%
			女	0	0	0	0	0.0%	0.0%
			計	18	4	14	14	100.0%	22.2%
	人間学研究科	社会福祉学専攻	男	0	0	0	0	0.0%	0.0%
			女	2	0	1	1	100.0%	0.0%
		臨床心理学専攻	男	5	0	4	2	50.0%	0.0%
			女	11	1	8	5	62.5%	9.1%
		人間科学専攻	男	0	0	0	0	0.0%	0.0%
			女	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	人間学研究科 計		男	5	0	4	2	50.0%	0.0%
			女	13	1	9	6	66.7%	7.7%
			計	18	1	13	8	61.5%	5.6%
	文学研究科	国文学専攻	男	0	0	0	0	0.0%	0.0%
			女	1	0	1	1	100.0%	0.0%
		史学専攻	男	5	1	3	2	66.7%	20.0%
			女	2	1	1	1	100.0%	50.0%
		宗教学専攻	男	2	0	2	2	100.0%	0.0%
			女	0	0	0	0	0.0%	0.0%
		比較文化専攻	男	0	0	0	0	0.0%	0.0%
			女	2	1	0	0	0.0%	0.0%
	文学研究科 計		男	7	1	5	4	80.0%	14.3%
女			5	2	2	2	100.0%	40.0%	
計			12	3	7	6	85.7%	25.0%	
修士課程(博士前期課程) 計			男	30	5	23	20	87.0%	16.7%
			女	18	3	11	8	72.7%	16.7%
			計	48	8	34	28	82.4%	16.7%

(※1) 就職率は就職希望者に占める就職者の割合で算出

(※2) 大学院進学率は卒業生数に占める大学院研究科進学者数の割合で算出

課程	研究科・専攻			修了者数	就職希望者数	就職者数	就職率 (※1)
博士後期課程	仏教学研究科	仏教学専攻	男	2	2	2	100.0%
			女	1	0	0	0.0%
	仏教学研究科 計		男	2	2	2	100.0%
			女	1	0	0	0.0%
			計	3	2	2	100.0%
	人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	男	1	1	1	100.0%
			女	0	0	0	0.0%
	人間学研究科 計		男	1	1	1	100.0%
			女	0	0	0	0.0%
			計	1	1	1	100.0%
	文学研究科	国文学専攻	男	0	0	0	0.0%
			女	0	0	0	0.0%
		史学専攻	男	0	0	0	0.0%
			女	0	0	0	0.0%
		宗教学専攻	男	1	0	0	0.0%
			女	2	0	0	0.0%
		比較文化専攻	男	0	0	0	0.0%
			女	0	0	0	0.0%
	文学研究科 計		男	1	0	0	0.0%
女			2	0	0	0.0%	
計			3	0	0	0.0%	
博士後期課程 計			男	4	3	3	100.0%
			女	3	0	0	0.0%
			計	7	3	3	100.0%

(※1) 就職率は就職希望者に占める就職者の割合で算出

主な就職先については、本学ホームページ・就職支援ガイドに掲載しています。

https://www.tais.ac.jp/job_carrer/result/

(8) 教育課程に関する情報

教育課程については、履修要項等に掲載し、本学ホームページにおいても公開しています。

<https://www.tais.ac.jp/guide/info/degree/>

【大学院】

各専攻の教育課程については、履修要項に授業を掲載しています。平成17年度より、「大学院研究科共通科目」を開設しています。8単位を上限として修了単位認定をすることができます。開設の趣旨は、本学大学院で開講している科目で、自分の専攻の専門科目に加えてそれぞれの関心のある分野の科目を履修することにより、あるいは自専攻の近隣領域を学ぶことにより、修了時により幅広い視野と知識を身に付けることを目的としています。

本学の教育課程編成・実施の方針(カリキュラムポリシー)は、ホームページ等において公開しています。

https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/

(9) 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

●卒業認定・学位授与に関する方針(ディプロマポリシー)

知識・技能

- ①社会においてよりよく生きるための力となる幅広い教養と学びの技法を身につけている。(自灯明)
- ②自らの専門分野の学習内容と研究方法の核心を理解し、現実社会の中で活用できる。(自灯明)

思考・判断・表現

- ③自ら問いを立て、多面的かつ重層的に思考することによって、その問いを探究し続けることができる。(中道)
- ④己の立場にとらわれず、意見や価値観の異なる人々の考えを傾聴した上で、自らのそれを再構築し、論理的・創造的に表現することができる。(中道)

関心・意欲・態度

- ⑤より良い社会の形成と発展に寄与していくために、利他の精神をもって主体的かつ実践的に学習成果を活かそうとする姿勢を身につけている。(慈悲)
- ⑥他者に対して親愛の情を抱き、互いを尊重しながら、ともに目標を達成しようとする協働性を身につけている。(共生)

各学科、各大学院専攻のディプロマポリシーについても、本学ホームページにおいて公表しています。

https://www.tais.ac.jp/faculty/tais_policy/

●成績評価

成績評価は当該教科の担当教員が行い、試験・レポート・授業への取り組み等を総合的に勘案して評価されます。より適正な成績評価をするため、下記の通り評価を行っています。

判定	評価	ポイント	評価基準	
合格	AA	4.0点	Excellent: 秀	目標を大きく超えて優秀
	A	3.0点	Very good: 優	目標を超えて優秀
	B	2.0点	Good: 良	目標を十分に達成している
	C	1.0点	Pass: 可	単位を認める最低限の基準に達している
不合格	T	—	Recognition: 認定	目標を達している 本学の授業科目における合格判定(上記A~Cを除く) 及び他大学等による単位認定
	D	0.0点	Failure: 不可	単位を認める最低限の基準に達していない
	Z	0.0点	No learning: 否	学習行動が見られない

●主要科目の特徴

本学は、前期共通教育科目を第Ⅰ類科目、専門科目を第Ⅱ類科目、地域・社会連携、キャリア科目及び資格科目を第Ⅲ類科目としています。令和3年度に学則を改正し、第Ⅲ類科目に、アントレプレナーシップ養成科目を設置しました。第Ⅰ類科目は、人間の探究、社会の探究、自然の探究、データサイエンス、総合英語、リーダーシップを必修科目にしています。

●卒業の認定に当たっての基準

学部

学部名	学科名	修業年限	取得可能な学位
仏教学部	仏教学科	4	学士（仏教学）
人間学部	社会福祉学科		学士（社会福祉学）
	人間環境学科		学士（人間環境学）
	教育人間学科		学士（教育人間学）
社会共生学部	公共政策学科		学士（公共政策学）
	社会福祉学科		学士（社会福祉学）
心理社会学部	人間科学科		学士（人間科学）
	臨床心理学科		学士（臨床心理学）
文学部	人文学科		学士（人文学）
	日本文学科		学士（日本文学）
	歴史学科		学士（歴史学）
表現学部	表現文化学科		学士（表現文化）
地域創生学部	地域創生学科		学士（経済学）

※卒業要件：124単位（社会共生学部社会福祉学科は136単位）取得

大学院博士前期課程

研究科名	専攻名	修業年限	必要修得単位数	取得可能な学位
仏教学研究科	仏教学専攻	2	30	修士（仏教学）
人間学研究科	社会福祉学専攻			修士（社会福祉学）
	臨床心理学専攻			修士（臨床心理学）
	人間科学専攻			修士（人間科学）
文学研究科	宗教学専攻			修士（文学）
	史学専攻			修士（文学）
	国文学専攻			修士（文学）
	比較文化専攻			修士（文学）

大学院博士後期課程

研究科名	専攻名	修業年限	必要修得単位数	取得可能な学位
仏教学研究科	仏教学専攻	3	12	博士（仏教学）
人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻			博士（人間学）
文学研究科	宗教学専攻			博士（文学）

	史学専攻			博士（文学）
	国文学専攻			博士（文学）
	比較文化専攻			博士（文学）

(10) 学習環境に関する情報

- 所在地 巣鴨キャンパス 東京都豊島区西巣鴨 3-20-1
 埼玉校舎 埼玉県北葛飾郡松伏町大字築比地

- 面積 (令和3年4月1日現在)

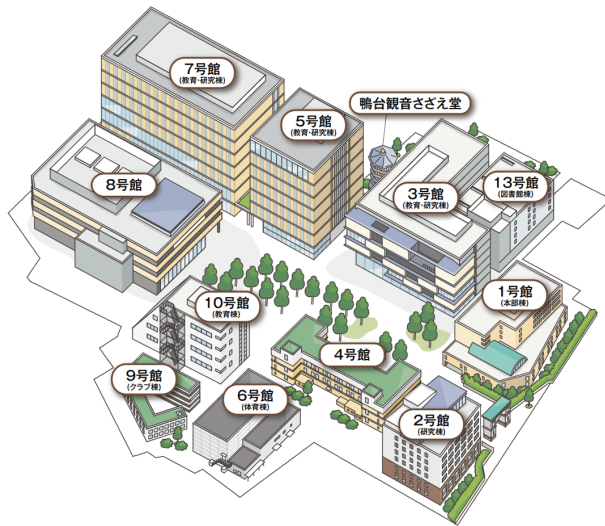
土地面積	73,943 m ²		
建物面積	56,994 m ²	耐震化率	95.5%

※耐震化完了予定年度・・・令和8年度末までに100%とする

- 蔵書数 (令和4年3月31日現在)

図書の名 称	図書冊数	学術雑誌	学位 論文	電子 ジャーナル	電子書籍	データ ベース	マイクロ資料	視聴覚資料
冊数	641,677	11,080	237	3,929	325	15	8,588	9,190

- キャンパスマップ (巣鴨キャンパス)



(11) 学生納付金に関する情報 (令和3年度入学者)

学部

単位：円

学部	納入金	
	社会共生学部 地域創生学部 表現学部	心理社会学部 文学部 仏教学部
入学金 (初年次のみ)	200,000	
授業料 (分割納入可)	1,000,000	850,000
施設設備費	250,000	
父母会費	5,000	
同窓会費	7,500	
合計	1,462,500	1,312,500

編入学

単位：円

学部	納入金							
	心理社会学部		人間学部	文学部	表現学部		仏教学部	
学科	人間科 学科	臨床心理 学科	教育人間 学科	人文学科 歴史学科	表現文化 学科	表現文化	仏教学科	仏教学科
						(放送・映 像表現コー スのみ)		(国際教養 コースの み)
入学金	200,000		200,000	200,000	200,000		200,000	
授業料	700,000		700,000	700,000	750,000		700,000	
施設 設備費	200,000		200,000	200,000	200,000	250,000	200,000	
教育充実費	50,000		50,000	50,000	50,000		50,000	
演習実習費	15,000	30,000	—	—	—	—	—	30,000
父母会費	5,000		5,000	5,000	5,000		5,000	
鴨台会費	15,000		15,000	15,000	15,000		15,000	
合計	1,185,000	1,200,000	1,170,000	1,170,000	1,220,000	1,270,000	1,170,000	1,200,000

大学院（博士前期課程）

単位：円

		入学金	授業料	施設設備費	演習 実習費	合計
仏教学研究科	仏教学専攻	200,000	400,000	150,000	-	750,000
人間学研究科	社会福祉学専攻	200,000	690,000	150,000	30,000	1,070,000
	臨床心理学専攻				35,000	1,075,000
	人間科学専攻		400,000		-	750,000
文学研究科	宗教学専攻	200,000	400,000	150,000	-	750,000
	史学専攻					
	国文学専攻					
	比較文化専攻					

上記金額の他に父母会費（年額 5,000 円）、鴨台会（同窓会）費（年額 15,000 円（2 年次まで））があります。

大学院（博士後期課程）

単位：円

		入学金	授業料	施設設備費	合計
仏教学研究科	仏教学専攻	200,000	690,000	150,000	1,040,000
人間学研究科	福祉・臨床心理学 専攻	200,000	690,000	150,000	1,040,000
文学研究科	宗教学専攻	200,000	690,000	150,000	1,040,000
	史学専攻				
	国文学専攻				
	比較文化専攻				

【改定後】（2022（令和4）年度より）

博士課程後期授業料 690,000 円 ⇒ 400,000 円

※在学生も適用されます

(12) 学生支援と奨学金に関する情報

学生支援

概要	支援組織
生活支援	学生支援部学生課
健康管理	保健室
修学支援	教務部
就職支援	就職・卒業生支援部就職課

奨学金

学部

学業 (学力重視型)	1年生(新入生)	新入生奨学金
	2～4年生	人材育成奨学金
	1～4年生	藤井かよ奨学生
経済 (家計状況重視型)	1～4年生	大正大学授業料特別減免制度
	留学生	私費外国人留学生授業料減免制度
	1～4年生	
1～4年生	新型コロナウイルス感染拡大に伴う大正大学給付奨学金	
課外 (目的別)	1年生(新入生)	地域人材育成奨学金
	1～4年生	大正大学ガモール奨学制度 実務体験奨学金
	1～4年生	チャレンジ支援奨学金
	4年生	古本募金奨学金

大学院

学業 (学力重視型)	1年生(新入生)	新入生奨学金
	2年生	人材育成奨学金
経済 (家計状況重視型)	1～2年生	大正大学授業料特別減免制度
	留学生	私費外国人留学生授業料減免制度

(13) 管理・運営の概要

●ガバナンス体制

本学は、「学校法人大正大学寄附行為」に基づき、学校法人を運営しています。寄附行為については、本学ホームページにも掲載し、情報公開を学校教育法施行規則に基づいて推進しています。教学を担当する学長、副学長も理事として理事会・常務理事会の構成員です。経営と教学の意思疎通と連携・協力体制を

適切に行っています。

●理事会・評議員会の開催状況

・令和3年5月28日 ・令和3年10月12日 ・令和4年3月29日

●監査体制

公認会計士による会計監査、監事による業務監査、そして、重点施策業務についての内部監査の三様監査を実施しています。公認会計士の監査は、毎年度、期中(10月)・期末(3月)・決算期(4月・5月)の4回に分けて実施しています。監事による監査は、決算期(5月)に実施し、公認会計士と会計監査の状況について意見交換を実施しています。また、適切な会計処理を行うために、公認会計士と監事の情報交換会を決算期以外に1回設けています。

加えて、内部監査室による内部監査を実施しています。令和3年度は、職員の中から監査担当者を任命し、(1)業務及び会計に関する監査(2)公的研究費に係る監査を実施しました。

●常務理事会

寄附行為第19条により業務決定の委任を受けた事項を審議するための組織として、常務理事会を設置し、毎月、評議員会に付議しなければならない事項以外の事項等を審議しています。構成員は、理事長、常務理事、専務理事、学長、副学長、事務局長であり、理事長が招集を行います。令和3年度においては、24回開催しました。

●自己点検・評価

「TSR マネジメントによる自己点検・評価規程」に基づき、自己点検・評価統括委員会の方針・計画のもと、大学自己点検・評価委員会が、全学的視点から総合的かつ体系的な自己点検・評価を実施しています。令和3年度は、TSR マネジメントに基づく学部学科、研究科専攻の自己点検・評価の総括・検証、外部評価委員会への諮問、新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業(知識集約型社会を支える人材育成事業)の点検・評価を実施しました。

●外部評価

自己点検・評価結果の妥当性と客観性を高めるため、外部評価を実施する機関として外部評価委員会を設置しています。外部評価委員会は、外部の有識者5名によって構成され、自己点検・評価報告書に基づいて、第三者の立場から評価し、本学の教育・研究水準の向上及び組織の活性化に資する提言を行います。

令和3年度は、12月9日、3月7日に外部評価委員会を開催し、知識集約型社会を支える人材育成事業(新時代の地域のあり方を構想する人材育成事業)等についての評価を受けました。

●認証評価

令和2年度に公益財団法人大学基準協会による大学評価(認証評価)を受審しました。平成18年度、平成25年度の認証評価に続いて三度目の受審となり、評価結果は「大学基準に適合している」との評価でした。認定の期間は、2021(令和3)年4月1日から2028(令和10)年3月31日までとなります。

長所として、「大学の運営理念であるTSRに掲げた『特色ある地域連携・社会貢献』に向け、教職員と学生が一体となって推進している点は評価できる。」との評価を受けました。改善課題として、「仏教学研究科仏教学専攻、文学研究科宗教学専攻、同史学専攻及び同国文学専攻において、学位授与方針に示した学習成果とその測定指標が関連しているとはいいがたいため、適切に学習成果を測定するよう、改善が求められる。」との指摘がありました。令和3年度において、「大正大学学位論文審査内規」の改正、指標の設定と学習成果の検証等を実施しました。

●総合政策会議

理事会が策定した持続可能な競争優位を担保するための戦略的経営及び教学運営の方針並びに当該方針に基づく具体的施策の決定機関として、総合政策会議を設定しています。専務理事、学長、副学長、事務局長及び副事務局長をもって構成しています。専務理事が議長となり、原則として毎週火曜日に開催され、学内の重要事項を審議・決定しています。

●教学運営協議会、代議員会、大学院委員会

学部・大学院における教育・研究の基本的な運営方針を審議し、教学運営の円滑な推進を図るために教学運営協議会を設置し、学長、副学長、学部長、研究科長、図書館長、事務局長、副事務局長、学長補佐、内部監査室長、教務部長、総合学修支援部長及び学生支援部長をもって構成員となり、教学に関する事項を審議・情報共有しています。

また、学長、副学長、学部長及び教授会連合会を代表する代議員から構成される代議員会、学長、副学長、研究科長及び研究科委員会を代表する委員から構成される大学院委員会を原則月 1 回開催し、学部・研究科の教育・研究・学生支援に関する事項を審議・決定しています。

●局議会

事務局長、事務部長を構成員として、総合政策会議からの諮問事項や提案に関する事項、事務執行、事務改善に関する事項を毎週審議しています。

●研究所の運営

各研究所の取り組みについては、事業報告書及び紀要を発行しています。また、研究所運営委員会において、理事長が委員長となり、事業計画を策定・承認しています。

●教学マネジメント

学部学科・研究科専攻においては、「TSR マネジメントシート」を用いた自己点検・評価活動を行っています。学科長、大学院専攻長の作成した TSR マネジメントシートを元に、学部長、研究科長が学部・研究科のシートを作成し、「TSR マネジメント報告会」で全専任教員に自己点検・評価結果の報告を行います。

令和 3 年度においては、7 月 28 日に TSR マネジメント報告会を実施しました。そして、学部、研究科の自己点検・評価を元に、大学・大学院の全学的な課題や各学部・研究科の特徴等を学長・副学長が教授会連合会において総括しました。また、各学科は学生の学習成果を測定した結果を根拠に、カリキュラムを評価し、次年度に向けてカリキュラムの改善点を報告し、定期的な P D C A サイクルを推進しています。

●I R

令和 2 年度より、教学 I R 推進部会を設置し、本学の教育・研究及び学生支援に関連する計画の策定及び改善のための意思決定に資する情報の収集・分析等を審議・決定しています。学生調査等の結果・分析については、学内 I R 報告会（データサミット）を実施し、全教職員に周知・連絡しています。

●情報公開

情報公開については、大学等が公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすことを目的として、学校教育法施行規則に基づき、本学ホームページ基本情報において教育情報の公開を行っています。

(<https://www.tais.ac.jp/guide/info/>)

また、平成 28 年 3 月 31 日付で通知された「学校教育法施行規則の一部を改正する省令」に基づく 3 つの方針の公開についても、文部科学省のガイドラインに基づき、見直しを行い、改訂された方針をホームページ、大学案内、出願ガイド等において公開しています。

(14) 国際交流の概要

● 海外派遣学生数

国名	大学名	期間	人数
アメリカ合衆国	ハワイ大学	令和3年8月～令和4年5月	1名
大韓民国	東國大大学校	令和3年3月～6月(オンライン)	1名

● 語学研修

令和3年度は、オンライン海外語学研修を次のとおり実施しました。

1) サザンクロス大学 オンライン文化・語学研修

研修期間：令和4年3月7日(月)～3月18日(金) 10日間 ※土日除く

事前学習日程：令和4年2月21日(月)、2月28日(月)、3月4日(金)

事後学習日程：令和4年3月22日(火)

参加学生：5名

2) ミュンヘン大学 オンライン文化・語学研修

研修期間：令和4年2月21日(月)～3月11日(金) 15日間 ※土日除く

事前学習日程：令和4年2月10日(木)、2月15日(火)、2月17日(木)

事後学習日程：令和4年3月14日(月)

参加学生：4名

3) 東西大大学校 オンライン文化・語学研修

研修期間：令和4年2月14日(月)～2月25日(金) 10日間 ※土日除く

事前学習日程：令和4年2月9日(水)

事後学習日程：令和4年2月28日(月)

参加学生：5名

● 留学生数 (学部)

令和3年5月1日現在

学部	学科	学生数		
		男	女	計
仏教学部	仏教学科	1	0	1
社会共生学部	社会福祉学科	1	1	2
心理社会学部	臨床心理学科	0	3	3
人間学部	社会福祉学科	0	3	3
文学部	日本文学科	1	0	1
	歴史学科	1	1	2
表現学部	表現文化学科	0	4	4
	合計	4	12	16

● 留学生数（大学院）〔博士前期課程〕

令和3年5月1日現在

研究科	専攻	学生数		
		男	女	計
人間学研究科	社会福祉学専攻	1	3	4
文学研究科	宗教学専攻	0	1	1
	比較文化専攻	0	1	1
合 計		1	5	6

● 海外協定大学

令和4年3月31日現在

国	大学名	種別
アメリカ	ハワイ大学	学術・学生
	ウエスタンミシガン大学	学術・学生
ドイツ	ミュンヘン 大学 文化学部	学術・学生
中国	河南大学	学術・学生
	上海大学	学術・学生
台湾	南華大学	学術・学生
韓国	東國大学校	学術・学生・学生（長期）
	東西大学校 文学部	学術・学生
	金剛大学校	学術・学生
タイ	タマサート大学	学生・学術
	マハチュラロンコーン ラーヂャイタイライ大学	学術

● 外国語能力の向上

国際化への対応の取組みについては、総合英語Ⅰ～Ⅲ（3単位）を必修化しており、入学時に実施する基礎学力調査の結果をもとに習熟度別のクラス編成を行っています。上級クラスにはネイティブの教員を配置し、英語のみによる授業を行っています。1年次終了時点にはTOEIC試験を実施し、学修成果の測定と2年次の習熟度別クラス編成に活用しています。

なお、海外留学等への支援については下記のとおりです。

	協定留学	認定留学	海外語学研修
期間	半年あるいは1年	半年あるいは1年	1カ月程度
目的	交換留学	留学	大学主催の海外語学研修
形態	姉妹校（協定校）との協定により、相互に学費を免除して相手校で学ぶ交換留学制度（一部例外あり）。	協定校以外かつ大学より認められた留学先で、学費免除なしに相手校で学ぶ留学制度	大学主催の語学力向上を主な目的とした海外研修。
単位	単位認定	単位認定	単位認定
資格	留学先における言語の外国語資格検定試験 ドイツ語技能検定試験3級 中国語検定試験3級 HSK3級 ハンデル能力検定試験3級 韓国語能力試験3級 TOEFL試験 iBT68以上にて検定合格証明が必要。	留学先大学の入学許可書又は、受け入れ承諾書に加え、留学先の履修課程及び授業科目の詳細。	学部生が対象
その他	協定校での授業料の一部または全額の免除、および寮費の減免など（ただし上記留学形態条項にかかわらず各協定校の条件による）。	正規の高等教育機関で学位授与権を有する大学を留学先とし、留学先の授業料に減免はない。	春・夏休講期間中に協定校、交流校で開講される集中講座。
奨学金・奨励金	海外特別留学奨学金 協定留学先により 藤井かよ奨学金あり。	海外特別留学奨励金	海外語学研修奨励金 海外語学研修先により 藤井かよ奨学金あり。
留学先	アメリカ（ウェスタンミシガン大学・ハワイ大学マノア校） ドイツ（ミュンヘン大学） タイ（タマサート大学） 中国（河南大学・上海大学） 韓国（東國大学校・東西大学校・金剛大学校） 台湾（南華大学）	学生本人による選定	・ハワイ大学 ・ミュンヘン大学 ・東西大学校

(15) 社会貢献・連携活動の概要

●社会貢献

地域連携

- ・ 鴨台盆踊り
- ・ すがも鴨台観音堂等の施設開放
- ・ すがも鴨台花まつりへの協力

生涯学習

- ・ 豊島区との連携による学習事業（としまコミュニティ大学への講師派遣等）

社会貢献

- ・ 東北再生「私大ネット36」

東北再生「私大ネット36」とは、東日本大震災からの復興にあたって、教育的視点から支援活動を行っていくため、2012年に発足した私立大学27校の連携活動団体です。発足から毎年継続して、宮城県南三陸町をフィールドとした学びのプログラム「南三陸スタディツアー」を実施しています。2012年9月からプレプログラムとして開始したスタディツアーは、復興していく町の変化に合わせて、ともに関わり続けていくことにより、将来を担う学生達が人間力や新たな視点を身につける機会として活用されてきました。

そして「震災後10年間の継続的な支援活動を行う」という当初の計画通り、2012年の発足から10年を経て、2021年度をもって活動を終了しました。

本年度のスタディツアー（オンライン）が終了するにともない、東北再生「私大ネット36」スタディツアープログラムは全て終了となりました。2021年12月18日（土）には、活動10年間の成果報告という位置づけで、オンラインシンポジウムを開催しました。

●すがもオールキャンパス構想

本学は、巢鴨駅から大正大学まで続く約2kmの巢鴨3商店街の街なかを「第二のキャンパス」ととらえ、学生が地域・企業と連携しながら実践的な学びを深める場となることを目指す「すがもオールキャンパス構想」を推進しています。

実践的なフィールドの学修の場であるアンテナショップ「ガモールマルシェ」や、プログラミングなどのハードスキル、コミュニケーション力などのソフトスキルを養うサテライト教室「すがも街なか教室」をはじめ、第Ⅲ類におけるアントレプレナーシップ養成プログラムの中核を担う多彩な施設を展開しています。学生たちは各施設を拠点に、生きた街が抱える課題を自らリサーチし、産学・地学連携のもと専門家の知見や技術を組み合わせ、課題解決のために複雑なプロセスを実体験から学ぶことで次世代のリーダー（＝地域戦略人材地域クリエイター）としての力を養います。

●連携大学・学校法人 令和4年3月31日現在

佛教大学、静岡産業大学、新潟産業大学、島根大学、和歌山大学、東北公益文科大学、吉備国際大学・九州保健福祉大学、徳島文理大学・徳島文理大学短期大学部、東日本国際大学・いわき短期大学、種智院大学、淑徳大学

●連携団体（産官学連携先） 令和4年3月31日現在

IUCN 日本リエゾンオフィス、日本青年会議所、日本政策金融公庫、環境省自然環境局、第一勧業信用組合、全国商工会連合会、KNT-CT ホールディングス（近畿日本ツーリスト）、ソフトバンク株式会社、公益財団法人日本離島センター、よい仕事おこしフェア実行委員会

2. 事業の概要

(1) 事業報告の概要

2018（平成 30）年 5 月に策定した第 3 次中期マスタープランにおける社会的背景から 3 年が経過した現在まで、本学は、少子化の波を想定し、様々な対応をしてきた。（第 3 次中期マスタープランの重点項目の実行計画は、一定の成果を上げている。）

一方、大学を取り巻く環境は新型コロナウイルス感染症拡大を含めて大変厳しい状況に直面している。そうしたなかで、2026 年に迎える創立 100 周年に向けて、既に明らかにしているプランを含めて本学が取りうる対応策を明確にし、法人役員等のみならず教職員全員が、今後の教育・研究をはじめとする本学の社会的責任を果たす大学運営のあり方について課題を共有したうえで、その解決策ならびに積極的な対応について、次のとおり、第 3 次中期マスタープラン改訂・増補を行い、その方針・計画に基づき、令和 3 年度の事業を推進した。

1. 現状と課題並びに方策について

魅力化構想をはじめとする本学の戦略的な取り組みは、18 歳人口減少の波に飲み込まれた事態となった。このことは、都内 23 区内に立地する本学の有利性（交通利便性という特色）は消滅したとも解釈できる。こうした状況下、今後、本学の経営・運営を持続可能なものとするためには「建学の理念」を堅持しつつも、一方で激動する時代を「力強く生き抜く」人材を養成するために必要な教育方針及び計画を練り直す必要に迫られている。

現状と課題から、安定した入学者確保に向けての方策を提示する。

- ① 本学の魅力化構想の推進とその有効性を全学で共有し、今後の U・スマート戦略のスケジュールを明らかとするなかで、教職員一人一人の意識改革を実行していく。
- ② 入試制度のあり方を 2023 年入試に向けて様々な側面から再検証し、一定の方針を定めて実行に移す。
（10 月中には検討委員会を設置）
- ③ 令和 2 年度に文部科学省に採択された“大学教育再生戦略推進費”「知識集約型社会を支える人材育成事業」（令和 2 年～6 年度までの助成事業）を一過性なものではなく、
(1)本学教育改革の中長期的な指針として位置づける。
(2)理事会が、本教育を推進する上での“最高意思決定機関”の役割を果たし、「ヒト・モノ・カネ・情報」を集中させ、責任を持って確実に実行を継続するものであることを確認する。このことにより、本学の上位校を凌駕する以外、安定した入学者数を確保する手立てはないと考える。
- ④ もし、本事業が功を奏さず、引き続き定員割れが続く場合は、大学の序列を争う大学群から離脱し、特色ある適切な規模を維持しつつ「オンリーワン」の大学として、新たな教育方針の下、再生構想を構築する。

2. 本学の経営と財務運営について

本学の財務運営の基盤は、設立 4 宗派及び時宗の参画により安定した運営が担保されている（年間 2 億 2 千万円及び関連機関からの寄付金）。今後もこうした資金的助成の継続が本学の経営を持続可能にすると確信するが、先行き不透明な中で、社会や経済の激変があった場合、必ずしも保証されているものではない。

一方、本学事業法人（株）ティー・マップは、設立以来、総額9億円もの寄付を本学に対して行っており、現在の留保資金（2021年は3億円超）は、株主である本学にとって貴重な資源である。今後、少子化の進展により、本学のさらなる学生数の減少に歯止めをかける努力を最大限実施する一方で、こうした関係法人からの支援や文部科学省以外の公募型外部資金を獲得する努力が必要となる。そのためには、本学は、社会や地域に“直接”貢献する事業を拡大・展開し、社会や地域から格段の評価を得る必要がある。

なお、このような事業は研究所をはじめ、本学が設立した事業法人及び一般社団法人等が公的事業の分野を担うことが求められる。いずれにしても、学生納付金のみでは大学運営が困難となる時代を見据えて、様々な対応を行っていく必要がある。

3. 現状を踏まえた取り組み

政府のデジタル庁開設により、国家レベルでデジタル化が急速に推進されている。こうした社会的状況に対応する必要がある。

1. 本学のデジタル化への取り組み

① 本学における DX（デジタルトランスフォーメーション）の目的について

- ・本学の教育研究活動・学生生活支援・就職支援などの諸活動は、様々なステークホルダーとの関係において成立している。これらの諸活動を最適化するために、業務の進め方や働き方などを、最新デジタルテクノロジーを活用することで改革する。
- ・業務の効率化を図り、余剰の時間と人材を新規業務・充実したサービス等の価値創造に向けることにより、本学の成長につなげる。

② 本学における DX の現状について

- ・現在、導入しているシステムは部局ごとにサイロ化（縦割り）しており、時間の経過及び業務の多様化により、複雑化し、早晚メンテナンスができなくなる事態に直面している。
- ・本学の基幹（学務・人事・経理等）システムは、部局ごとに異なるソフトウェアが採用されている。このことにより、同一の学生データを部局ごとに入力し直す作業が発生し、大きなタイムロスが発生している例が多々ある。

③ 本学における DX の実現について

DX を実現することにより経営上の課題を正しく認識し、解決へと導き、新しい価値を創造することを目指す。本学のシステム上の課題を解決するために、以下のように新たな本学運営への転換を行う。

A. 教育の質保証を担保、学びのモチベーションの向上の実現

新学務システムの整備により、LMS（ラーニングマネジメントシステム）を導入し、学生の受講状況や成績などを統合して管理することで、学修成果を可視化する。学修のプロセスをデータベースに蓄積することにより、教育の改善や学生の自律的学習を促進する。

B. 入学から卒業後まで、生涯にわたって学び続けるための支援サービスの実現

入学時から学生生活や就職活動支援を経て、卒業後も再就職支援・リカレント・生涯学習など様々な継続したサポートを行うことで地域社会へ貢献することを目的として CRM（カスタマーリレーションシップマネジメント）を導入する。

C. 働き方改革の実現

上記のシステムを 2024 年 3 月までに同時並行で開発する。職員の業務を約 3 割（時間・人員）効率化し、余剰時間と人員により、働き方を改革する。時間と人員は上記に投入し、社会的インパクトを持つ大学と

して、「最新デジタルを活用し、新しい価値を創造し続ける大学」へ生まれ変わるための取り組みとし、推進する。

D. DX を実現するために必要な事項

OS 対応の現状のシステムを新しいバージョンへ全面移行

E. 事務局業務の縦割り行動様式を一掃し、業務全体で連携の取れたシステムを新たに構築することで、デジタルデータを活用し、本学の諸課題が解決できるよう推進している。これに伴い、教職員の意識も改革し、2024 年 4 月を目途に事務局機能を再構築する。DX による改革を具体的な「かたち」にし、実効性の高い、最適な職場環境を整備する。本学の運営を盤石なものとする。[基盤システムの整備：2021 年 10 月～2024 年 3 月]

④ 本学における DX 実現のために必要な事項について

A. データの蓄積・分析とシステムの開発

a. 学修に関するデータ

b. 学生生活・就職状況等のデータ

c. 卒業後の就業状況・生涯学習のデータ 等

B. API (Application Programming Interface) の導入

アプリケーションの開発を容易にするためのソフトウェアである「API」を導入し、外部アプリケーションとコミュニケーションや連携ができる環境を作り出す。

C. プロセスデザインの導入

複数のシステムの構想や基本設計を整理し、データに基づき、全員が共通認識する。

2. “全学地域志向”の教育研究活動の実現

本学の考える“全学地域志向”の教育研究活動とは、「新共生主義」と「地域人イズム」を掲げた令和 2 年度文部科学省「知識集約型社会を支える人材育成事業」採択を受け、自らの力で新しい価値を創造する「地域戦略人材」の育成を全学レベルで実施する体制を整える。

この育成像は、地域に限定された教育活動を行うという意味ではなく、私たちの生活と就労の基盤を担う意識を持ち、力強く生き抜く人材を社会に送り出すことにあり「多面的な性質を持ち地域（人間生活）の課題解決に向けて異なる専門分野の多様な人材を統合し、調整する新しいリーダー」を養成することにある。

3. Society 5.0 時代（デジタル化社会）を支える人材育成事業の実施

本学は、令和 2 年文部科学省「知識集約型社会を支える人材育成事業」採択を受けて、Society 5.0 時代（デジタル化社会）を支える人材育成事業を実施（2020 年 12 月～2025 年 3 月）している。

本事業による教育改革の概要は、以下のとおりである。

① 学科の専門知を基盤に異なる分野の専門知を融合することで、新しい発想を生み出す能力の養成

【学融合】

② 集積されたデータを分析し、活用するための基礎スキルを必修化することで分散している大量のデータが利用可能となり、新しい価値を生むための教育を実施【文理融合】

③ 3・4 年次を対象とした後期共通教育科目（社会や地域の課題を解決し、新しい価値を創造する人材育成教育）を実施し、社会や企業、インクルーシブな関係を構築する。

④ 第Ⅲ類科目（24 単位）

A 種 第Ⅱ類選択コース

B 種 教職・資格取得コース

C 種 アントレプレナーシップ・就活サイエンス

※2年次の春にコース選択し、仮登録。秋に本登録。

<参考>

文部科学省“大学教育再生戦略推進費”「知識集約型社会を支える人材育成事業」に採択された
本学の「新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業」

幅広い学融合の知識や創造力、変化に対応する力、異なる分野のネットワーク結節点となるためのコミュニケーション力を本学で学ぶ全学生に身に付けさせることにより、我が国において新時代の地域を牽引するアントレプレナーシップを身に付けた「地域戦略人材」（多面的な性質をもつ地域の課題解決に向けて異なる専門分野の多様な人材を統合し、調整する新しいリーダー）を育成するもの。実施にあたっては、本学の特色である地学連携体制・産学協創体制を生かして学融合・学際・課題解決型の教育プログラムを構築する。また、教育組織と事務組織を統合する学内第三の組織である総合学修支援機構 DAC をハブとして学内の各組織を有機的に連携させ、教育及び学生支援体制の基盤を確立すると共に社会とのインタラクションを活発化させる。

さらに、リカレント教育の提供等による生涯を通じた教育サポートの構築や、独自メディアを活用した成果の発信も予定している。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

S・・・事業計画に照らして、取組みの推進が極めて良好な状態にあり、第3次中期マスタープランの理念・目的を実現する取組みが卓越した水準にある。

A・・・事業計画に照らして、取組みの推進が良好な状態にあり、第3次中期マスタープランの理念・目的を実現する取組みが概ね適切である。

B・・・事業計画に照らして、取組みが進捗しており、第3次中期マスタープランの理念・目的の実現に向けてさらなる推進が求められる。

C・・・事業計画に照らして、取組みが延期または中止となり、翌年度に向けて推進が求められる。

計画	報告	評価
1. 対面授業の全面実施 コロナ禍における対面授業の全面実施に向け、感染拡大防止対策と円滑な授業運営を両立する。	コロナ禍における対面授業の実施に向けた対策として、次の取組みを実施した。 ①対面授業実施上の対策 アクティブラーニングの制限、授業資料配布方法の工夫、飛沫拡散防止ボードの設置、可能な限り学生間の席を空けるよう周知する等の感染拡大防止対策を実施し、安全安心な対面授業運営を図った。 また、秋学期授業開始を9月2日とし、年内で授業を終えることで冬期の感染拡	S

	<p>大防止に備えた。</p> <p>②ハイブリッド授業の実施 対面授業に加え、オンライン授業を併用することで、感染拡大防止対策に務めながら円滑な授業運営を行った。また、オンライン授業実施にあたっては、全教室にオンライン配信用のカメラ等の機器を設置し、オンライン配信運営にあたっては、「オンラインサポートチーム」と協働して学生や教員のサポートを行い、授業運営を円滑に行うことができるようにバックアップ体制を整えた。</p>	
<p>2. 第3次中期マスタープランに基づく年次計画 「大正大学魅力化構想とそれを実現するための働き方改革」の年次計画に基づき、着実に成果を上げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「すがもオールキャンパス構想」を実現するため地蔵通り商店街に3つの教育ラボラトリーを設置し、アントレプレナーシップ養成教育（インターンを含む）を実現する。 ・ソフトバンク・Yahoo!との連携事業として、スマート商店街づくりの実装研究を実施し、学生の参加を促す。 ・（一社）コンソーシアムすがも花街道が経営する3つのアンテナショップ「座・ガモール」を活用したマーケティングインターンシップを充実させる。 	<p>①すがもオールキャンパス構想の推進 「すがも街なかキャンパス」を本格的に展開するにあたり、2021年4月に巢鴨地蔵通り商店街内に魅力化推進部のオフィスを開設した。また、6月には「街なか教室」を設置し、同時に地域の特産品を販売するアンテナショップ「ガモールマルシェ」、落語を楽しむことができるカフェ「ガモール志學亭」をグランドオープンした。さらに、10月にはガモール1号店をリニューアルし、地域創生学部がSDGsをテーマとして企画から運営までを行うスムージーショップ「ガモール堂」もオープンした。</p> <p>②ビッグデータの活用 ガモールマルシェ等には、スマート商店街を実現するための実証実験として、来訪者の人流を計測することができるAIカメラやAIサイネージを設置し、様々なデータを取得している。得られたデータとYahoo!が提供するビッグデータが活用できる「DS. INSIGHT」の情報を組み合わせて学生が分析を行い、店舗運営に活かしている。</p> <p>③産学・地学連携（アントレプレナーシップ養成教育） 翌年度から開始するアントレプレナーシップ養成教育のプレプロジェクトとして、Pepperプロジェクト、AR謎解きプロ</p>	A

プロジェクト、ショートドラマ制作プロジェクト、食の YouTuber プロジェクト、ガモール堂プロジェクトを実施した。

プロジェクト	参加学生人数
Pepper プロジェクト	21 名
AR 謎解きプロジェクト	25 名
ショートドラマ制作プロジェクト	20 名
食の YouTuber プロジェクト	3 名
ガモール堂プロジェクト	21 名

Pepper プロジェクトでは、「ガモールマルシェ」「ガモール堂」において Pepper の活用に取り組むとともに、関係者や来店者へのヒアリングを行い、商品動向や顧客の志向を調査し、Pepper にどのようなプログラムを設定していけばよいか、現場ではどのように運用したらよいか等を検討し、その結果を踏まえて報告会等を実施した。

これらの取組みは、学生の自主的な学習行動を促すとともに地域活性化につながった。さらには多くのメディア（NHK、フジテレビ、日本経済新聞、朝日新聞、毎日新聞など）に取り上げられ、アントレプレナーシップ教育の展開に加えて、大正大学の魅力を発信することができた。

なお、「座・ガモール」を活用したマーケティングインターンシップについては、コロナの影響もあり 2022 年度からの実施を予定している。

<p>3. 知識集約型社会を担う人材育成事業 計画調書の年次計画に基づき実行する。全学的に実行するために組織化等を行う。</p>	<p>①「新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業」 2020年度に文部科学省に採択された本事業は、多面的な性質を持つ地域の課題解決に向けて、異なる専門分野の多様な人材を統合し、調整する新しいリーダーの育成を行う取組みであり、幅広い文理横断の知識や創造力、変化に対応する力、異なる分野のネットワーク結節点となるためのコミュニケーション力等を養成することを目標としている。教育課程として、第Ⅰ類科目のチュートリアル教育やデータサイエンス教育、第Ⅱ類科目で実施する学融合教育、第Ⅲ類科目で実施するアントレプレナーシップ養成教育を展開し、これらの相乗効果により地域戦略人材の育成を実現するものである。 2021年度は、第Ⅰ類科目の統合型教養教育において、「人間の探究」・「社会の探究」・「自然の探究」を学生の必修科目として全学的に展開した。「人間の探究」は対自己力、「社会の探究」は対人力、「自然の探究」は対課題力をテーマとして共通のパートを構成している。これらの科目では、汎用的なスキルの取得を目指しており、具体的には主体的学修態度、知識理解・活用力、表現力、課題探究・解決力、情報データ活用力、対人力、セルフマネジメント、チャレンジ精神、地域密着力等の育成を目指している。また、「データサイエンス」についても必修科目とし、社会に出た際の欠かせないスキルとして、データに強い学生を育成することを目標にして教育活動を推進している。学生は、最終的には社会や地域の問題発見力や課題解決力を身につけることができる。 そして、本事業での学びは、学生が社会に必要な汎用的スキルを第Ⅰ類科目（学修基礎）で身に付け、第Ⅱ類科目（専門科目）でそれぞれの専門分野を学修し、この段階で他分野の学びを統合・関連付け、思考する学融合の視点を会得しながら、社会で活躍できる知識と実践力を身につける第Ⅲ類科目を履修することで、アントレプレナーシップの養成を</p>	<p>S</p>
--	--	----------

行う。2021年度は、第Ⅰ類科目及び第Ⅲ類科目（プレプログラム）を実施した。さらに、第Ⅱ類科目における学融合（クロスディシプリン）教育の実証実験、学内の調整・準備も行った。

アントレプレナーシップ養成プレプログラムについては、試行プログラムとして、希望する学生を対象に、活動テーマを示し、自発的に参画を促し、正課外のプログラム（非単位プログラム）として展開し、意欲のある学生が相当数それぞれのテーマに参加した。全てのプログラムで、企業や自治体との協働も試み、学生はチームでの動き方、学外の目上の人への接し方、積極性、組織内での振る舞い方、発想力等を実践的に学ぶことができた。

その他、学生調査・企業調査・卒業生調査を行い、学生の能力・資質等の現状分析、社会が求めている学生の能力・資質や教育活動等の情報を収集し、学生への教育方法・教育内容・学修支援に生かせるように各会議体等にて共有・検証を行った。

②「DAC 運営・連絡会議」の設置・運営

「知識集約型社会を支える人材育成事業」採択に伴い、総合学修支援機構 DAC を全学横断的なハブ組織と位置づけ、第Ⅰ類・第Ⅱ類・第Ⅲ類科目における学びの有機的連結を支援する組織として、機構の規程を改正し、円滑な運営体制を整備した。具体的には、機構の目的に、「知識集約型社会を支える人材育成事業」のサポート機関としての役割を加え、所管業務を全学横断型の共通教育と学部学科教育の連携・協働や産学連携の学修支援等を含めて拡大した。

組織には、チュートリアル教育チーム、データサイエンス教育チーム、クロスディシプリン教育チーム、アントレプレナーシップ教育チームを設置し、活動計画・組織・人事及び予算等の重要事項を審議するための「DAC 運営・連絡会議」の構成員を補強した。そして、2021

	<p>年度は「DAC 運営・連絡会議」を全 9 回開催した。会議では、各教育チーム長による事業計画の進捗報告を行い、専務理事、学長、副学長、事務局長、副事務局長を始めとする関係部局の部長等構成員の確認・検証と学修状況の共有を実施した。</p>	
<p>4. 戦略的広報活動 魅力化を加速させるため、総合政策部・魅力化推進部・入試部の 3 部署で連携し、オウンドメディア構想を実現する。他大学にはない革新的な広報活動を展開する。</p>	<p>① 広報戦略会議の新展開 総合政策部・魅力化推進部・入試部の 3 連携による広報戦略会議を週 1 回実施し、オウンドメディア構想や他大学にはない革新的広報に向けて議論を交わした。</p> <p>② 新企画によるブランディング 広報戦略会議で生まれた企画として、大学と世界中の高校生がコミュニケーションできる「バーチャルキャンパス」を開設した。バーチャルキャンパスオープンを記念し、バーチャル YouTuber 界のパイオニア的存在の「キズナアイ」さんがくひと夏だけの大正大学学長に就任し、バーチャルキャンパスから、全世界の若者に応援メッセージを贈った。</p> <p>③ 他大学にはない革新的な広報活動 大正大学バーチャル学長キズナアイ×大正大学招聘教授窪田望『みんなでクイズ！参加型ゲームで楽しみながら学ぶ AI の世界』において、VR（仮想現実）や AI（人工知能）の可能性などを探るイベントを実施し、これまでの大学にはない取</p>	<p>A</p>

	<p>組みを行った。加えて、ひと夏限りのバーチャル学長であるキズナアイさんが大正大学に来校して本学の魅力を紹介する動画を新たに作成し、多くの視聴回数を得た。</p>	
<p>5. 大正大学の国際化への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大正大学の国際貢献、学术交流の推進を行う。 ・本学の教育理念である大乘仏教精神とSDGsが掲げる世界の環境を守る。 ・平和で豊かな社会の実現のため、国際貢献活動を行う。 	<p>コロナ禍での国際交流推進として以下の取り組みを実施した。</p> <p>①協定受入れ予定学生を対象とした留学準備講座の実施 本学教職員とのチームビルディング、在学生との交流機会確保、在学生の国際交流に対する意識醸成を目的に、協定留学受入れ予定学生を対象とした留学準備講座をオンラインで実施した。「日本語学・文化講座」「在学生との交流」「留学生活への導入」の3テーマを軸に講座を展開した。</p> <p>②協定留学生の派遣 コロナ禍により留学の延期が続いていた学生を派遣した（派遣先：ハワイ大学）。協定校と危機管理体制を構築しつつ、感染拡大防止対策について十分に指導を行った上での派遣となった。</p> <p>③オンライン国際交流会の実施 協定校の外国人学生及び在学生を対象としたオンライン国際交流会を実施した。留学生と在学生との関係づくり、在学生の多文化共生機会の確保、国際交流に対する意識醸成を目的に、互いの文化や生活、大学等を紹介しあう機会や留学生の母国語でのフリートーク等を設けた。</p> <p>④オンライン授業受講留学生のフォローアップ 秋学期は協定留学生2名（上海大学1名、河南大学1名）を受入れ、母国からのオンライン授業受講とした。留学期間</p>	<p>A</p>

	<p>中のサポートや留学準備を目的に、隔週での留学生ホームルームを実施した。授業の受講状況を確認するとともに、大学周辺の環境や入国後の行政手続き、日本での留学生活等について案内し、留学準備へとつなげた。</p> <p>⑤オンライン海外文化・語学研修の実施</p> <p>昨年度に引き続き、オンラインによる海外文化・語学研修を実施した。協定校であるミュンヘン大学・東西大学校とサザンクロス大学とともに企画・実施するプログラムを通じて、参加学生の外国語コミュニケーション能力や異文化理解の向上、国際的視野の醸成を目指した。ミュンヘン大学研修には4名、東西大学校研修（城西国際大学観光学部との合同実施）には5名、サザンクロス大学研修には5名の学生が参加し、次の取組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語コミュニケーション能力向上に重点を置いた語学クラス ・現地学生との交流（異文化交流、タンドム学習等） ・協定校教員、本学教員双方による講義 ・異文化体験プログラム（料理体験、外国語でのカリグラフィー等） <p>また、研修前後の学習会や研修期間中にフォローアップの機会を設ける等、サポート体制を構築し、研修終了後に実施したアンケートでは、「1～5（物足りない～大変満足）」の指標で満足度を測ったところ、4.21 という結果であった。</p> <p>今回の研修をきっかけに、現地での長期留学を志望する学生、外国語能力試験の受験を決めた学生もおり、アフターコロナにおいて、留学に向けてステップアップをしようとする学生の支援へつなげることができた。</p>	
--	---	--

<p>6. 入試改革</p> <p>「地域人材育成」をテーマとした総合型選抜及び学校推薦型選抜のあり方を検討する。また、新たな指定校のあり方について研究を進める。</p>	<p>「地域戦略人材育成入試」を実施し、3名の入学者を得た。入学後は、地域創生学部の浦崎教授の指導の下、各自のプロジェクトに取り組むこととなる。また、指定校推薦入試では、推薦枠の追加付与や新規校の認定により、前年比120%の受験者・入学者を獲得した。今後、更なる開拓と推薦者の獲得のため、高等学校への働きかけを行う予定である。</p> <p>さらに、「高大接続パートナーシッププロジェクト (S-U.P.P)」を設置し、総合政策部や総合学修支援部とともに高大接続等の取組みを推進した。本プロジェクトによる施策の推進により、志願者確保等の効果が期待できる。</p>	B
--	---	---

7. 2021 年度各部署・プロジェクト新規事業

計画	報告	
<p>7-1. 職員採用制度を見直し、採用計画に基づき、中途採用を制度化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中途採用において求める人材像の洗い出し ・ 求める人材像に応じた中途採用試験を構築 	<p>① 職員採用制度の見直し</p> <p>職員採用制度を見直し、インターンシップ付採用制度の導入及び中途採用の制度化を実施した。インターンシップ付採用制度は本学学生に限定し、第1次選考（エントリーシート）及び第2次選考（筆記試験）の合格者が総務部総務課及び学生支援部学生課においてインターンシップを行った。</p> <p>インターンシップの目的は、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① コロナ禍の2022年度採用について、学内での新卒採用を積極的に行う ② 既存の大学職員の働き方にとらわれないユニークな学生を採用する ③ 大学職員の仕事を知る ④ 今後の大正大学の働き方を知る ⑤ より良い人材を採用する <p>の5点とし、合計3日間実施した。</p> <p>インターンシップ後は、第3次選考（グループワーク）・第4次選考（面接）・第5次選考（最終面接）を行い、専任職員として2名を採用した。</p>	A

	<p>② 中途採用の制度化</p> <p>中途採用において求める人材像を『大正大学をよく理解し、「大正大学職員のあるべき姿」に共感し、我々とともに学び成長し「大正大学職員のあるべき姿」になることを追い求め、「大正大学の魅力化」を共に築くことができる方』と明示し、公募型の採用活動を行った。その結果、育成前提の採用として2名を採用した。</p>	
<p>7-2. 今後の研修会については、自力で働き方改革と連携し、SD活動として実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 選択型研修の導入 ・ 3年間の研修計画を踏まえ検証・改善 	<p>コロナ禍における研修のあり方を検討し、私立大学連盟の研修を活用し、必要な研修を実施した他、SD経費を活用した個々の目的に沿った研修を実施した。また、大学が推奨する研修の参加者による「研修報告会」を、2022年2月24日にオンラインで実施した。報告者は、研修参加後の意識や取組みの変化について、業務に生かしていること等を報告した。</p> <p>昨年度までは3年計画で職員研修を実施したが、コロナ禍の影響により昨年度は計画通りに進められなかったこともあり、2021年度は研修計画を見直し、社会情勢を踏まえ、その時点のトレンドに合わせて計画した。</p>	B
<p>7-3. 心の病からの復帰支援プログラムの策定・関連規程の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プログラムの策定 ・ 事例収集（他大学の事例など） 	<p>国立大学法人東京農工大学を訪問し、「職場復帰支援プログラム」について、検討段階から稼働までに必要な準備、現在の課題について情報収集し、プログラム案をまとめた。次年度に学内のコンセンサスを得て、稼働に向けて調整する。なお、今後、本学産業医にも準備段階から助言いただき、必要な場合は精神科医の紹介を受け、サポートに加わっていただくこととなった。</p>	B
<p>7-4. リカレントの推進</p>	<p>文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託事業として、2021年度大正大学リカレント教育推進事業「アントレプレナーシップを身に付けた『地域戦略人材』の育成（社会で即戦力として活躍できるスキルを身に付け就職・就業につなげる）と社会人基礎力向上のための6つのプログラム」を実施した。10月開始日程で開催し、7名の受講者を受け入れて、2022年1月までの4か月間、就職・</p>	A

	<p>転職支援を行った。授業は約2か月、67時間を行い、スタッフによる事前面談1回、キャリアコンサルタントによる面談を最低3回必修（1回あたり60分）とした。</p> <p>就職フェアについては、30社の参加企業を見込んでいたが、緊急事態宣言下での実施であったため、参加を見合わせた。この代替措置として、人材紹介会社5社と受講生のオンライン個別就職面談会を開催した。</p> <p>採択時に設定した目標「就職率67%に対する達成状況」については、就職率29%（2名/7名）、就業率80%の目標に対する達成状況は、就業率（就職率）29%（2名/7名）であった。</p>	
<p>7-5. 研究費精算の効率化を図るための施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートカードを導入し、小口現金、立替精算と煩雑な事務処理を削減。カード会社のWeb明細データと会計システムをデータ連携、シームレスな精算処理を実現。 ・調達システムの増補として、アマゾンビジネス（既導入）のワークフローを利用し、調達発議から承認、発注、精算をデジタル化。研究費不正使用防止の観点からも調達先をアマゾンに限定し運用。 	<p>①コーポレートカードの導入</p> <p>2021年2月に改正の「公的研究費管理・監査のガイドライン」に従い、研究費不正使用防止強化の観点からコーポレートカードを導入し、研究費に関与させない支払い方法を導入した。2021年度は公的研究費代表者、分担者の利用を優先した。今後は全教員への導入を推進する。導入にあたっては、立替精算など煩雑な事務処理の軽減を目的として試行的に実施をしたため、次年度は適正なカード利用に向けた説明等も実施する予定である。</p> <p>②調達システムの増補</p> <p>研究費精算の効率化を図るための施策として、アマゾンビジネスのワークフローを利用し、発注から精算のシームレスな執行を検討した。今後に向けて調整・確認を実施する。</p>	C
<p>7-6. 経費精算全般事務の効率化</p> <p>・経費精算クラウドシステム</p> <p>交通系IC読み取りにより、請求者自動起票から本人口座への入金までシームレスにシステムでの処理が可能。申請者、承認者、経理課まで一連の事務手続きがデジタル化され、ペーパーレス、脱ハンコ、複数枚になる帳票の削減、事務手続きの人件費など多岐にわたるコスト削減。</p> <p>上記コーポレートカードとの同時運用により小</p>	<p>経費精算全般事務の効率化については、現行の経費精算システム（キャンパスプラン）を活用した、執行承認から出金までの一連の手続きのシームレス化（押印省略含）のため、現システムの未活用機能を再確認するとともにバージョン変更による執行の可能性を検証した。</p> <p>検証していく中で、総務部独自の取り組みではなく、大学全体のデジタル化・DX</p>	C

<p>口現金、本人立替を防止、最適化されたデジタルでの精算事務が可能。導入による削減コスト（人件費）は、年換算 1500 万円程度。</p>	<p>推進の一環として、翌年度以降の学務システムの刷新以降に、経費精算システムに関連する人事・労務管理システム、研究費精算システムも統括する形で改めて検討していくこととした。</p>	
<p>7-7. 総合学修支援 学生・教員に加えてチューターによる総合的なチュートリアル教育を全学的に推進する。</p>	<p>2021 年度は、全学部統一の第 I 類科目のカリキュラム（初年次共通教育）「人間の探究Ⅰ～Ⅲ」「社会の探究Ⅰ～Ⅲ」「自然の探究Ⅰ～Ⅲ」「データサイエンスⅠ～Ⅵ」（計 15 科目、開講数 54）において、学生一人ひとりの学びを総合的に支援する教育・学修支援体制を整備し、チュートリアル教育を実施した。</p> <p>チュートリアル教育については、上記科目を担当する複数の教員が協働して授業を実施するとともに、教員とチューターが授業内外で協働して学修支援をするチームティーチングにより行った。また、夏期と冬期の年 2 回、チューターによる 1 年生 1129 名に対する全員面談を行い、第 I 類科目の中で e ポートフォリオに学生自身が入力した「学びと成長の記録」に基づいて、学生が自身の学修を振り返り主体的な学修者として成長するための支援を行った。</p> <p>面談を含む授業内外の学修支援情報は、総合学修支援機構 DAC 所属教員と専任のコアチューターにより学生の所属学科に共有することで、初年次共通教育と専門教育の学修支援上の連携を図っている。チュートリアル教育の質的担保としては、担当教員の講師会を科目ごとに複数回行うとともに、チューターと合同の FD 等も定期的に行い、教育・学修支援課題の整理と改善に努めた。</p> <p>そして、チューターは育成採用の形式をとり、総合学修支援機構 DAC が開催する無料の養成プログラムの所定カリキュラム修了者を対象として採用活動を行っている。2021 年度は、養成プログラムを「総合的学修支援者育成プログラム」と改称し、採用を前提としたプログラムから 60 時間を要する汎用性のある履修証明プログラムとして充実させ、26 名が申込、18 名が修了した。翌年度に向けて、5 名のコアチューターを新規に採用し</p>	<p>S</p>

	<p>た。今後もチューターの継続的養成、資質能力の開発・向上に努めていく。</p>	
<p>7－8. 障がい学生支援体制構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生相談室、学科、教員との連携を密にして、障がい学生支援体制の構築・改善。 ・障害者基本計画（第4次）、障害者活躍推進プランに基づいた支援体制の構築。 	<p>本学は障害者基本計画（第4次）及び障害者活躍推進プランに基づいて、障がい学生の特性に応じた学修機会確保に向けて取り組んでいる。2021年度は聴覚障がい学生6人が在籍している。聴覚障がい学生に事前に配慮希望の聞き取りを行い、所属学科教員や学科事務室と連携し講義形式やゼミなど授業形態を鑑みて配慮内容を選定している。配慮内容は、学生有志による授業内容の文字起こしを中心として、授業形態によっては外部専門業者による同時文字起こしや手話による支援を行っている。なお、聴覚障がい学生や支援学生にヒアリングを行い、配慮内容の見直しをするなど適宜改善している。</p> <p>また、2021年度の取組みとして、6月からキャンパスソーシャルワーカーを導入した。本学でも近年、家計困窮による修学継続不安を抱える学生、発達障害や精神障害の学生数が増加している。他大学の先行事例を参考に、社会福祉士や精神保健福祉士の有資格者を1名配置し、週2回、学生課内で勤務いただいている。窓口対応の延長で相談に移行できるため、学生にとっては相談しやすい環境にある。相談内容によっては学生相談室</p>	<p>A</p>

	<p>や保健室と連携し支援する体制が整備されたことで、学生支援部全体で総合的に対応できている手ごたえがある。</p> <p>これらの障がい学生支援体制については、学生生活委員会や障がい学生支援部会及び学生相談室運営委員会を中心に教職員との情報共有を行っている。</p> <p>なお、障がい学生支援部会で、発達障害学生への配慮や対応をどのようにするかが検討され、臨床心理学科の内山先生・西牧先生を講師として、専任教職員を対象に勉強会を実施した。今後も、このような勉強会を通じて発達障害学生支援に対する本学教職員の意識の向上を図る。</p>	
<p>7-9. 課外活動支援に係る検討体制の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課外活動支援の為の施策・実行・評価・再考の一連の流れを確立し、課外活動支援を活発化。 	<p>課外活動団体の支援については、課外活動運営委員会で支援施策を検討し、実施している。2021年度は前年度に引き続きコロナ禍の制限された状況ではあるが、1年間の活動計画を提出させるとともに、半期ごとに活動状況の報告を求め、これらに基づいて課外活動運営委員会で運営助成金支給額の原案を作成し、総合政策会議の承認を受けて支給した。</p> <p>なお、本学課外活動団体のさらなる活性化について、各団体に成果目標を導入することを検討し、他大学での事例などを研究している。2022年度前半で原案を作成し、課外活動運営委員会で検討の上、2023年度から導入することを目指している。</p>	B
<p>7-10. 安心・安全に課外活動に取り組むことができる体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文科省、スポーツ庁、UNIVAS等の事業を活用利用。 ・課外活動団体の学生役員、及び教職員責任者(部長)・監督・コーチスタッフを対象とした課外活動を行う上での研修会を実施。 	<p>春学期はコロナ禍による緊急事態宣言発令中であったため、対面による全体的な研修会は開催せず、代替措置としてオンラインによる研修会を実施した。また、情報共有ツールとしてTeamsを活用し、感染拡大防止対策や体調不良時における留意事項の周知や、活動状況把握など各団体からの情報収集を行った。</p> <p>また、部員募集が課外活動存続の重要な課題であるが、この点についてSNSを活用して部員募集を行っている団体の事例を紹介し、オンラインによる募集活動を積極的に行うことを推奨した。併せて、大学ホームページに課外活動団体の活動動画を公開するとともに、T-Poにて</p>	A

	<p>情報発信を行った。その成果により、多くの団体で前年度以上の新入部員を獲得することができた。</p> <p>2021年度は緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されていたため、課外活動団体にはオンラインでの活動を推奨した。しかし、6月20日に東京都の緊急事態宣言が解除されたこと、また、文科省よりコロナ禍における部活動実施について「緊急事態措置区域及び重点措置区域においては、部活動や課外活動における感染リスクの高い活動について、ワクチン・検査パッケージの適用等により、部活動や課外活動における感染リスクの高い活動を可能とする。」との周知があったことを受けて課外活動運営委員会で協議し、原則オンラインの活動を推奨するが、対面での活動を希望する団体については、ワクチン接種済であること及び定期的なPCR検査（或いは抗原検査）を実施し、陰性を確認することにより活動を許可することを決定した。この後、緊急事態宣言が再発令されたが、ワクチン・検査パッケージの活用と、同時練習人数の制限を行うことにより、運動部団体の対面活動を実施することができた。</p> <p>なお、10月からは対面活動を全課外活動団体に拡大した。それに合わせて、運動部系・文化部系ともに1週間ごとにPCR検査（或いは抗原検査）の実施を求め、陰性を確認した者のみ活動を許可する体制を取った。オミクロン株など新株が流行する状況であったが、学生の協力により、順調に活動することができたと考える。</p> <p>また、近年、UNIVAS等から、課外活動を行う学生が学業を疎かにしないように指導することが求められている。この点に対応するため、本学でも、学業成績が一定の基準に満たないときは活動制限を課す制度を検討し、課外活動運営委員会を始め、学内諸会議を経て決定した。この制度は2022年4月1日から運動部所属学生に適用する。</p>	
--	--	--

<p>7-11. 入学者の永続的な獲得のために方策のさらなる検討</p> <p>・新たな顧客管理方法、オープンキャンパス・入試報告会・入試研究会のあり方・展開についてさらに検討。</p>	<p>①新たな顧客管理</p> <p>マイページを導入し、登録者には特別な情報を提供するHP「ココカラプラス」へのアクセスを可能とした。オープンキャンパス来校の事前予約や過去問題、動画コンテンツ等を登録者へ提供し、登録者数は3,000件を超えた。他方で総合型選抜への出願時期（9月）からの伸びが鈍かったことから、今後、一般選抜での受験層へのマイページ登録の推進が課題である。</p> <p>②オープンキャンパス</p> <p>2021年度はコロナ禍であったが、感染拡大防止対策をとり、予約制による対面実施とした。その上で、オンラインでの配信も併用した。総合型選抜は前年比102%の受験者数であり、6月～8月のオープンキャンパス参加者が総合型選抜の出願に繋がった。翌年度はさらに来場者獲得のための方策を講じていきたい。</p> <p>③入試報告会、入試研究会</p> <p>高校教員向け入試報告会を5月末に、塾・予備校対象の入試報告会を6月に実施した。コロナ禍であったが、感染拡大防止対策をとった上で、オンライン併用で実施した。高等学校や塾・予備校へ本学の入試データを提供した上で、外部講師による受験動向分析をプラスして、参加者との信頼関係を醸成することを基本方針として開催した。</p> <p>④入学者の永続的な獲得のために方策のさらなる検討</p> <p>翌年度の入試に向けて、神達副学長を座長とした「入試改革構想会議」を設置し、受験生確保のための方策を検討している。</p>	<p>B</p>
--	---	-----------------

<p>7-12. 優良企業への就職者輩出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低学年次から、基礎学力や社会に対する興味関心を広く持つための取組みを行うことで進路に対する意識醸成。 ・進路意識の高い上位層の学生を囲い込み、優良企業への挑戦を促すと共に、選考採用に耐えられる学力、人的魅力を育成。 ・囲い込んだメンバーの切磋琢磨と就職課職員・教員らの信頼関係に基づく支援により挑戦し続けられる環境整備。 	<p>①キャリアデザイン講座</p> <p>企業の採用活動が早期化していることを踏まえ、低学年を対象としたキャリアデザイン講座を開講した。就職活動を意識した仕事理解、企業人をゲストに呼び社会との接点を持つことによる進路意識の向上、グループディスカッションを通じて自分のことを他者に伝えるトレーニング等を行った。</p> <p>2021年度は2クラスを設け、110名が受講した。これらの成果を踏まえ、次年度の有名企業内定チャレンジクラスに繋げていく。</p> <p>②大手・有名企業へのチャレンジ</p> <p>3年生を対象とし、進路意識の高い層を「大手・有名企業へのチャレンジ」と「早期選考へのチャレンジ」の2つのクラスに分けて開講した。「大手・有名企業へのチャレンジ」については20名、「早期選考へのチャレンジ」については38名が受講した。</p> <p>③仕事研究セミナー</p> <p>当該学科のOB・OGを招聘した「仕事研究セミナー」など学科独自の就職活動支援の取組みや、日テレイベント社による映像系業界研究セミナー、社会福祉法人の施設紹介会など、学科の学びに紐づいた就職先・業界への支援を実施した。教職協働による、学びに直結できる支援となった。</p>	<p>A</p>
---	--	----------

<p>7-13. 公務員合格者数の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> 2023（令和5）年度の卒業生に対して公務員合格者70名を達成するために低学年次からの公務員志望者の裾野を拡大。 筆記試験を突破する学力の涵養と、モチベーション維持のための明確な目標意識を醸成。 国家公務員や地方上級職を目指せる有望な学生、志望動機の明確な学生らを外部機関（大原学園）と協力、支援する奨励生制度を実施。筆記試験の上位2割を対象に面接を課し、合格者に対し外部講座の受講料の2～5割を減免する。 	<p>①公務員志望者の拡大</p> <p>これまでの公務員合格率から想定される2023年度合格者70名に対して公務員希望者数を170名に拡大することを目指し、低学年次でも参加できる進路ガイダンスや公務員ガイダンス及びOB・OGの招へい等により、公務員の魅力を伝えるとともに、受験対策への早めの取組みを促した。</p> <p>②公務員志望者の意欲向上と支援</p> <p>合格率を上げるため、教養分野の講座（経済学、時事問題、小論文対策、面接対策など）を学内で開催した。また、公務員を志望している学生同士の学習意識を高め、志望者の脱落を防ぐ取組みとして「チーム公務員」を結成した。2021年度は、4年生81名、3年生133名、2年生170名の登録があった。さらに、学習スケジュールや進捗の共有を通じたモチベーション維持を図り、公務員情報の提供を行う「クラスセミナー」を定期開催した。</p> <p>③公務員合格者・奨励生</p> <p>2021年度の公務員合格者は42名、うち4名が奨励生であった。また、今年度の奨励生採用者数は6名（3年生4名、2年生2名）であった。</p>	A
<p>7-14. アクティブ・ラーナーの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 3階の4コーナーの一層の充実。 ラーニング・コモンズと連携した学習支援講座「学びのコミュニティ」の充実による「学びのコンソーシアム化」。 図書館利活用指導・支援の推進。 	<p>「自ら学び続ける人」を育成するべく、本学の基礎科目及び学修支援を統括する総合学修支援部と図書館との共同で「学びのコミュニティ講座」を開講した。この講座は、正課の科目以外で意欲的に学びたいと考える学生に対して学問の分野にとらわれない横断的な学びの機会を提供し、新しい学びへと導くものである。</p> <p>2021年度は、データサイエンスに関する講座や、学生同士が発表し物事の見方・考え方など視野を広げる講座、教員による専門性の高い講座を実施した。昨年度と比較すると教員に講師を務めてもらう回数を増やしたことが特徴である。参加者からは、自分の所属している学科では受講できない内容を知ることがで</p>	S

	<p>き、参加してよかったという感想が多く寄せられた。</p> <p>また、学ぶ環境を充実させることも図書館の担う重要な役割であることから、図書館内では、通常の書架以外に3階に設置している「本の響」と呼ばれる4つのコーナーにおいて、特色ある排架により学びの環境をいっそう充実させている。</p> <p>翌年度は日時を決めて実施する講座に加えて、オンライン上でいつでもどこでも受講が可能な「オンデマンド形式」の講座も計画し、「学びのコミュニティ」を通じて学内の知識が集約される環境「学びのコンソーシアム化」を目指していきたい。</p>	
<p>7-15. 図書館の情報化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 魅力化推進部と連携し、「スマート・ユニバーシティ」に資する図書館アプリ(仮称)のプラットフォームとして、図書予約、学習室等の予約、スマートフォン、タブレット端末から印刷などの図書館サービスを「ワンストップ・サービス」のシステムに組み込むよう、積極的に提案・実現。 	<p>時間・場所を問わずサービスを受けることを可能にするため、「図書配送貸出サービス」「教員からのガイダンス希望受付」「学びのコミュニティ講座」「図書館システムに関するパスワード問い合わせ」等の取組みをオンライン化した。この結果、システムのパスワードの問い合わせや貸出サービスについて、カウンターに来ることなくいつでも申請することが可能になり、図書館利用者の利便性を大きく向上させた。今後もDXを視野に入れた取組みの一環として引き続きオンライン・情報化に取組み、利便性の高いサービスを提供していく。</p>	A
<p>7-16. 効果的な広報・イベント展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報の積極的な推進。 継続的なオープニング・イベントの策定と推進。 	<p>「開かれた大学図書館の創造」を理念とし、大学ホームページやSNSを中心に図書館の活動を積極的に情報発信するなど、「知を集約する場」としての図書館の役割を広くアピールした。2021年度の発信内容は、主に「図書館が主体となり実施している講座やイベント」・「図書館の開館情報」等である。今までは本学のホームページや館内での広報が中心であったが、新たなツールを使用することで、本学の図書館に興味・関心のある学内外の人たちに情報を届けることができるようになった。</p> <p>また、SDGs リレー講座では、学外者も受講できるオンライン型の講座として実施したため、Webを使用した広報が効果</p>	A

	的に機能し、学外からも多くの方が参加した。翌年度はオンデマンド型の講座も展開する予定であるため、講座コンテンツを広報し、本学の存在をよりアピールし、社会に貢献していく。	
7-17. 地域戦略人材塾 <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度開催の「地域戦略人材塾」を更に発展させ、自治体の政策目標実現に向け、自治体職員が多面的課題解決に向けた施策に取り組める力を身に付けることを目標として設定。各自治体職員のネットワークを構築し、各地のエンジンとなる人財を育成。 	<p>今年度の「地域戦略人材塾」には、連携自治体のうち12自治体（合計76名の職員）と県会議員1名の申込みがあった。年間12回の講座を通じ、その分野の専門教員による地域課題解決型の講義を基本に、ブレイクルームの中で自治体職員間の活発な意見交換や情報交流を行った。これらにより、80%の自治体が次年度の再参加に繋がっている。</p> <p>また、地域実習の受入れ自治体や今後受入れ希望の自治体が多く、大学教員（含研究所研究員）あるいは学生との交流を期待している自治体が増えている。</p>	B
7-18. 共同研究事業の開拓 <ul style="list-style-type: none"> ・地方自治体から投げかけられる課題に対応するために、共同研究事業を開拓し、外部資金の獲得や実績を強化。研究活動の推進・社会実装を通じ、地方自治体の活性化や課題解決に貢献。 	<p>飛騨市、阿南市、室蘭市、周南市等の自治体から、シティプロモーションや関係人口に関する調査、研修依頼があった。現地調査等に対応することで今後の共同研究に繋げていく。また、淡路市や静岡市等からの事業助成金を活用し、今後の関係強化に繋がっている。</p>	B
7-19. 情報基盤整備 <p>新しいテクノロジーにより、笑顔のあふれる社会を創り出すための創造的な知識と人との融合、そこから生まれる新たな価値による共生を実現する未来の大学の姿であるスマートユニバーシティを確立し、地域と共に創る「地恵」と「地縁」により地域との連携を拡大する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内情報環境整備による利便性向上、学習環境の整備、最適なコミュニケーション環境 ・学生とステークホルダーを統合的につなぐポータルサイトやSNSの構築、ビッグデータの活用による学びの進化、デジタル化によるスマート化 ・教職員の柔軟なコミュニケーション環境、新しい労働環境（テレワーク etc.）、ITによる最適化 	<p>①スマートユニバーシティのための体制整備</p> <p>既存のシステムに関連する課題を洗い出した上で、大正大学DX推進の方針を策定し、業務改革を進め、新たな学生サービスや価値を提供するスマートユニバーシティの構築を進めている。2022年1月からは魅力化推進部にDX推進担当（専任1名・兼担3名）を配置し、体制を整備した。</p> <p>②学内情報環境整備</p> <p>コロナ禍における適切な授業運営のため、全教室へのWEBカメラ等を設置し、対面・オンライン併用で授業を実施できる環境を整えた。</p> <p>③デジタル、AI、VRの活用</p> <p>SSO（シングルサインオン：ひとつのID・PWで複数のシステムを利用できる仕組み）を導入し、利用者の利便性向上を図った。また、オンラインでのコミュニケーションを充実させるため、AIチャット</p>	B

	<p>トボットを利用した学生向け問い合わせ Q&A</p> <p>(https://qa.hitto.jp/168/1/7c838a/) を構築し、利用を開始した。オープンキャンパスや鴨台祭をはじめとする各種イベントについては昨年同様にオンラインでの実施であったが、Vtuber のキズナアイとのコラボ企画を展開し、マーケティングオートメーションを活用したステークホルダーとのコミュニケーション強化に取り組んだ。2022 年度はスマートフォンアプリやコミュニケーションサイトの構築を予定している。</p> <p>④テレワーク・DXの推進</p> <p>VPN（バーチャルプライベートネットワーク：学外から学内のシステムにアクセスできる仕組み）を導入し、リモートワークを促進するなど働き方改革を推進した。また、DX 推進方針に基づく業務システムの更新により業務効率を向上することはもとより、より根本的な業務改革に取り組んでいる。こうした観点から、DX に自らの問題として取組み、その先にある新しい働き方を模索する DX 浸透ワークを全事務職員に実施した。</p> <p>⑤デジタルプレイスの制作推進</p> <p>新たな価値を地域と共創するための仕組みとして、「デジタルプレイス（仮称）」の制作に着手し、2022 年秋からの運用に向けて、アプリ開発や既存データのデジタル化等の作業を行った。</p>
--	--

<p>7-20. 働き方改革</p> <p>働き方改革社会の変化によって大正大学はどう変わっていくのか、どう変わっていかねばならないのか、変わるためには私たちはどのように働くのかを、MIGs2026 アジェンダを実現するための大正大学なりの具体的な「働き方改革」としてさまざまな視点から検討していく。</p>	<p>2021年度は、昨年度の活動を引き継ぎつつも、「出口がみえないコロナ禍において私たちはどのように働くのか」に答えることが急務となった。そこで、全学的な「DX推進」の方針を受け、本プロジェクトにおいても「デジタルの力で仕事を改善（最適化）する」「DXのその先にある働き方を考える」ことに重点をおいて活動することとした。</p> <p>これまでにないDX推進についての共通認識醸成のため、4つの観点（業務・環境・制度・イノベーション）から業務改善を考えるワークショップ、DXに関する著書の読み解きを行った。</p> <p>また、本法人理事を講師に招いた経営的視点からのDX推進セミナーやワークショップ、企業経験職員による事例紹介、他大学・他企業の働き方改革に関する調査研究、コロナ禍の合間を縫って協定先のソフトバンク株式会社をはじめとする企業への訪問などを行った。</p> <p>さらに、新たに立ち上がったDX推進プロジェクトとの協働活動のための検討会も開催され、特に経理・人事系業務のDX推進についての共同検討が行われた（翌年度への継続課題）。</p> <p>「DXのその先にある働き方」を検討した際に、「そもそも本学の働き方改革の定義は何なのか」という議論が起こり、①マスタープランにおいて提唱している大正大学の『魅力化』を達成すること、②組織も個人もwin-winの関係にあること、③仕事を通じた自己実現が達成されることなど、様々な意見が出た。</p> <p>とりわけ、メンバー間で共通していたのは、人を大切にしたい・一人一人が輝けるようにしたい、といった本学の建学の理念と教育ビジョン「4つの人となる」に沿った思いであり、自校愛にあふれた若い世代の職員の意見や提案等があった。</p> <p><主な取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・定例会の開催（2021年7月2日から2022年3月25日まで計25回） ・コアメンバー定例会（12回） 	<p>B</p>
---	---	----------

	<ul style="list-style-type: none"> ・DX 推進 PJ 合同会（15 回）※法人系システムデモ含む ・ソフトバンク株式会社訪問（2022 年 2 月 14 日（月）、メンバー中 5 名参加） ・ポンチ絵教室（2022 年 3 月 11 日、3 月 25 日：2 回） ・他企業、他大学の「働き方改革」調査および発表（10 名発表） ・「止める業務を考える一部長を説得し承諾を取ってくるミッションー」（翌年度へ継続） ・「DX 浸透ワーク」にて「働き方改革プロジェクト」紹介（2022 年 2 月 15 日～2 月 25 日） 	
<p>7-21. 地域戦略</p> <p>東京の大学生の地域志向・回帰によって地方消滅を減速させるため、地域戦略人財（地域人）の養成とその地域回帰者のべ 1,000 名を達成し、地域志向の特色ある大学としてブランドを確立する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域構想研究所、地域創生学部、社会共生物学部協働による社会実装のための人材育成と大学発ベンチャーの設立 ・自治体との連携推進、地域寺院メンバーシップ、地域ブランディングによる地域とのネットワーク強化 <p>・地域実習の強化と支援制度の充実による地域回帰の人材育成</p>	<p>①新卒生への起業支援</p> <p>卒業生による起業（株）エン・ビ・シェリ）を本学関連会社として位置づけ、起業支援を行った。（株）エン・ビ・シェリには、大学が設立した「鴨台サポーターズ」（経済的に困窮しており、コロナ禍により適切なアルバイト先が見つからない等で困っている学生や、様々な理由で就労体験を希望する学生の登録制の学内就労）の求職活動、労務管理、人材教育、相談事業等を委託し、有給学内インターン（アルバイト）を開始した。</p> <p>また、（株）エン・ビ・シェリでは、一般社団法人コンソーシアムすがも花街道とも協働し、すがもオールキャンパス内施設（ザ・ガモールマルシェ、志學亭）での本学学生の活動と施設の利用活性を推進している。</p>	B

②自治体との連携推進、地域寺院メンバーシップ、地域ブランディングによる地域とのネットワーク強化

シンポジウム・地域戦略人材塾の開催などの活動を通じて、連携自治体数は着実に増加し、2021年度末時点で99となっている。また、従来行われていたBSRを発展させた「寺院の活性化と地域連携強化に関する総合研究（拡大BSR）」を発足させ、翌年度からの本格稼働に向けて活動を開始させた。

③地域実習の強化と支援制度の充実による地域回帰の人材育成

昨年度に引き続き、コロナ禍における現地訪問による実践教育の実現に向けて、公共政策学科フィールドワーク及び地域創生学科地域実習の実施準備を進めた。具体的には、実習に係る新型コロナウイルス感染拡大防止対策方針を設定し、コロナ罹患にかかる対応フローの作成、実習開始2週間前からの毎日の健康チェック（検温等）やワクチン接種有無の管理、PCR検査の受検等、危機管理面での対応を徹底した。併せて実習の支援制度体制について、改めて実習に関わる教職員、現地指導員等の役割を整理し、自治体を含めた実習地関係者と大正大学関係各位の関係性を可視化説明し、組織的な支援体制の整備を行った。

2021年度は結果として、公共政策学科フィールドワークは期間を縮小して実施し、地域創生学科地域実習はオンラインでの実施となった。オンライン実習では、事前学修の段階から現地関係者による各地域概要のレクチャーや指導を直接得るとともに、現地訪問予定期間には現地物産品を手元に用意し現地講師による「体感できる講義」や、少人数での対話時間を設定するなど、オンラインならではの特性を活かした実習を展開し、地域回帰志向につながる「地域への興味関心」を育んだ。さらに、入試における地域回帰の人材育成の新たな取り組みとして、地域戦略人材専門の学生募集担当を

	<p>配置し、アドミッションオフィサー（地域人材）による、総合型選抜（地域人材推薦・紹介型）入試（地域創生学科及び公共政策学科対象）が始動した。両学科のAPにマッチした地域の有望な人材の受験者獲得対策の強化が進んでいる。このような実績を引き継ぎつつ、次年度も引き続き関連部署と連携し、地域実習の強化及び支援制度の充実を図っていく。</p>	
<p>7-22. すがもプロジェクト 地（地域）、学（大学）協働による巣鴨の地での教育を展開することを通じて、「すがもは大正大学のキャンパス」との認識が深まり、地域人主義の大学としてブランド化している。</p> <p>・ すがもプロジェクト A ※ステークホルダー向けの活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 次世代競争型リーダーシップ養成や寺院向けセミナーなどのリカレント教育事業（地域戦略と共同） ・ 巣鴨での世代を超えた学びの場の創出によるすがも人生100年塾の展開 ・ すがもオールキャンパスとして「まちなか教室」の開設 	<p>リカレント教育事業やすがも人生100年塾の展開については、新型コロナウイルス感染拡大により一時的に休止せざるを得なかった。このような状況ではあったが、2021年6月に開設したプロダクトラボや街なか教室においては、アントレプレナーシップ育成教育のプレプロジェクトの授業・ワークショップ、公共政策学科のゼミと清和小学校との合同授業、地域創生学科の地域実習などの活用を行った。</p>	C

<p>・すがもプロジェクト B</p> <p>※学生を中心とした活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内でのキャンパス農園や埼玉校舎、南三陸農工房とも協同して、種屋の街すがもの新たな展開を行う ・巢鴨の商店街と連携・協力により「学食 in すがも」や共通ポイントなど商店街を利用する「歩こう巢鴨」の取組みによる地域活性化 ・「祈りの街すがも」として鴨台観音さざえ堂をアピールし、南門広場を活用する 	<p>①種屋の街すがもの新たな展開</p> <p>2021 年度は巢鴨キャンパス内のキャンパス農園、埼玉校舎での野菜の栽培を行った。南三陸農工房との連携はコロナ禍であることを鑑み実施を控えた。栽培する野菜は、「滝野川ごぼう」、「滝野川かぶ」「ゴヤキ晩成小松菜」などの江戸伝統野菜を栽培した。大学の南門に面する旧中山道の庚申塚から滝野川までのエリアは江戸時代から種苗の町として賑わい「種苗屋街道」と称された。その伝統野菜を大学のキャンパスで栽培し、その歴史や文化にフォーカスし、埋もれている地域資源を再発見するための活動を行っている。</p> <p>なお、12 月 18 日には、大正大学事業法人ティー・マップと協働し、「種子屋街道さんぼ市」のイベントを行い、種苗屋街道の歴史の紹介や大学内で栽培した野菜の頒布を行った。</p> <p>②学食 in すがも、歩こう巢鴨</p> <p>コロナ禍の多くの学生がオンライン受講を選択したため、飲食店舗ポイントラリーの企画は控える判断をした。代替として、なかなか大学に来られない学生に大学近辺の飲食店を知ってもらうために「学食マップ」の作成を行った。店主による一押しメニューの紹介や大正大学学生への一言を取材し、すがもプロジェクトが運営する SNS サイトで公開した。SNS サイトの周知が十分でなかったため、期待した閲覧数を獲得するに至らなかったが、実際に飲食店を利用した複数の学生から評価するコメントが寄せられた。</p> <p>③祈りの街すがも</p> <p>新たなさざえ堂の魅力化・ブランド化のために、「御朱印」を実際に浄書する企画を行った。南門広場の「東屋」を会場とし、教職員や学生から有志を募り、とげぬき地蔵の四の日の縁日に合わせて実施した。1 日に 100 名を超える申込を受ける日もあった。利用者から「御朱印帳」についての問い合わせを複数いただいたため、「さざえ堂オリジナル御朱印</p>	<p>B</p>
---	---	----------

	<p>帳」の作成を企画し、大正大学事業法人 ティー・マップの協力を得て製作する ことができた。翌年度の御朱印浄書日に頒 布する予定である。</p> <p>また、歩きながら巣鴨の名所をめぐる 「祈りのまちマップ」を制作した。こち らは、SNS や御朱印浄書日に合わせて配 布する。</p>	
<p>7-23. 大学院改革 長期的な視点に立って戦略的に学部卒業生の研究 者養成体制を確立する</p>	<p>現在、大学院収容定員に対する在学 生の定員未充足が続いている。少子化によ り、どの大学でも教員ポストは減少して いることから、大学院修了後のアカデミ ックな就職はより困難になっており、経 済的な理由から大学院進学を断念する者 は、本学に限らず増加している。仏教関 連の総合研究大学としての大正大学の学 統を引き継ぐとともに、他大学出身の研 究者に対して十分な研究上の競争力を持 ち、独創性のある研究を行うことができ る研究者を獲得・育成することを目的と して、「研究者育成奨学金制度」を新設 した。</p> <p>この奨学金制度は、上記目的を達成す るために、特待生として選抜し、経済的 支援（全学費免除）を行うものである。 選抜においては、これまでの研究歴、修 士課程2年、博士課程3年の研究計画を 審査する。指導教官が責任を持って研究 指導を行うことを含め、優れた研究環境 を保証することで、日本学術支援機構・ 特別研究員（DC1、DC2）等に選抜され る人材を育成することを目指す。</p>	<p>B</p>

<p>7-24. 防災・減災・復興</p> <p>地域構想研究所に内外からの衆知を集め、広く「防災・減災・復興」など災害リスクに直面する地域と世界とに関わる研究を行うとともに、得られた成果を社会において実践するための提言を行い、「コロナ後の世界・地域」への具体的な貢献を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域構想研究所のリソースを活用した学際的研究の実施 ・得られた成果を社会で実践するための提言を行い、「コロナ後の世界・地域」に具体的貢献 ・自治体コンソーシアム拡大、連携強化・自治体間の防災減災ネットワーク構築 ・アウトリーチ活動等を通じた対外発信の強化 	<p>①地域構想研究所のリソースを活用した学際的研究の実施</p> <p>既存の「ヒ素汚染地下水浄化技術の開発と普及」及び「避難所における感染症発生防止対策」に「地域防災ネットワーク」と「環境」を加え、4チーム体制とした。地域防災ネットワークチームでは連携自治体に対するアンケート調査、ヒアリング調査などの研究活動を進めた。環境チームは、JST 共創の場形成支援プログラム採択事業「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点への参画、首都圏における大規模水害に関する調査活動などに取り組んだ。</p> <p>②得られた成果を社会で実践するための提言・「コロナ後の世界・地域」に具体的貢献</p> <p>「避難所の感染防止対策」について、自治体向けガイドライン作成の準備として、感染検査方法について調査と検証を行った。</p> <p>③自治体コンソーシアム拡大、連携強化・自治体間の防災減災ネットワーク構築</p> <p>連携自治体数は着実に増加し、昨年度末時点で99となっている。地域防災ネットワークチームでは、翌年度の防災ワークショップ設置に向けて連携自治体にヒアリング調査を行った。</p> <p>④アウトリーチ活動等を通じた対外発信の強化</p> <p>連携自治体等を対象として第1回防災セミナーを開催し、Zoom入室39アカウント（推定受講者70～80人）の参加を得た。環境チームは、JST採択事業「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」のキックオフミーティングに参画し、広範な関係者との連携による研究活動を開始した。</p>	<p>A</p>
--	---	----------

<p>7-25. 広報</p> <p>中期マスタープランや知識集約型社会を支える人材育成事業などを受け、「新時代の地域戦略人材（アントレプレナーシップ人材）育成の拠点大学」となることを方針とし、「必要な人（ステークホルダー）に必要な情報を適切なツールで」届けるための戦術をもちいて革新的な広報を展開する。</p>	<p>「必要な人（ステークホルダー）に必要な情報を適切なツールで」を方針として、2021年度はプレスリリースの配信74件、講演・取材申込み324件に対応し、Web掲載は5,267件に至った。特にプレスリリースや講演・取材申込みに対しては、公式ホームページへの掲載のみならずSNSを連動させ、内容に応じたツールの選択を試みた。公式ホームページでは、取組みが一度の掲載にとどまらないよう、告知から終了後の成果までステークホルダーに伝わるよう工夫した。また、既存媒体（紙・TV・新聞・ラジオ）において、本学の魅力が高校生のみならず日本全国のステークホルダーに伝わるよう積極的に参画し、出現率が増加した。</p>	<p>B</p>
---	--	-----------------

<p>7-26. Uスマートラボラトリー 各プロジェクトを実現するための実験・検証・実証・実装を共創して行うラボラトリー 「デジタル化による教育・研究活動の最適化」 「学生を対象としたワンストップサービスの提供」 「入学前から卒業後まで、生涯を通じた相互関係の構築」 「地域との連携による新しい価値の創造と人材育成」 を中心として、以下の取組みを実施する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生証のスマートフォン内蔵やその他付加価値（オプション）によるワンストップサービスの学生満足度向上の検証 ・文理融合教育を目的とした全学1・2年生へのデータサイエンスの必修化の学習効果検証（文理融合カリキュラムの検証） ・学内のペーパーレス化による、費用削減効果・高校生への訴求効果の検証 ・事務局情報処理システムの一元化による働き方改革の検証 ・学内広報のスマート化による大学のブランディング力向上の検証 ・eポートフォリオの完全実施による、教育効果向上のための、個人情報の有効活用について検証 ・オンライン型教育システムコンテンツの効果検証 	<p>①ワンストップサービス 各ステークホルダー向けスマートフォンアプリを翌年度初旬にリリースするために、在学生とのワークショップを行い、継続的な利用のための仕組みと運用体制を検討した。</p> <p>②文理融合カリキュラムの検証 本学のデータサイエンス科目の教育目標は、データを基に意思決定を行うデータドリブンな思考力を高め、社会課題を発見し新たな価値を創造していく人材を育成することとしている。2021年度は、探究実証系学部群（仏教学部、文学部、心理社会学部）の第I類科目にもデータサイエンス科目を導入し、全学部の初年次共通教育を必修とした。</p> <p>データサイエンス科目では、1年次で情報リテラシー、統計の基礎、データサイエンスの基礎について学ぶとともに、Excelによる情報処理やBIツールのTableauによるデータの可視化技術の基本という理系的スキルを修得する。2年次では、Tableauを活用して産学官連携で提供された実データを分析し、課題解決策の提案を連携先企業や自治体にプレゼンテーションする。2年次まで修了した学生のリフレクションからは、高校での数学とは違った角度から数字やデータに触れたことで苦手意識が軽減するなど学生の意識が変化したこと、1年次で苦労したExcelやTableauというツール操作を2年次には自在に駆使し、データから課題を認識する力、課題に対してデータに基づいて提案する力が身についたと実感していることが伺えた。</p> <p>また、入学当時は数学が苦手と認識していたが成績が上がった学生のコメントには「わかった」「理解できた」「復習」というワードが目立ち、チューター制度や教員の補修などの学修支援体制により、単位未修得者は3%以下に抑えられた。</p> <p>③学内のペーパーレス化による、費用削減効果</p>	<p>B</p>
---	--	----------

印刷費については、当初予算と比較して、教育研究経費は約 2000 万円の削減となり、当初予算ベースの執行率は 54.5%であった。管理経費については約 600 万円の削減となり、当初予算ベースの執行率は 56.6%であった。検証については、今後確認をしていく。

④システムの一元化による働き方改革

主要な業務システムのひとつである学務システムの更新に向けて、関係部署が連携して効率化を第一に業務改革を進めている。2023 年度の新学務システム稼働に向けて、効率化を進めるだけでなく、本質的な DX（業務の改革や働き方の転換）を実現する。

⑤学内広報のスマート化による大学のブランディング力向上の検証

動画を中心にした情報発信を強化し、入学式・学位授与式などの映像制作・中継、表現学部の「光とことばのフェスティバル」の中継、図書館の SDGs リレー講座の中継、S-U.P.P の探究授業動画の制作、受験生への応援動画など様々な発信を積極的に行った。

⑥e ポートフォリオの効果検証

2021 年度より全学部 1 年生 1129 名を対象とした共通の初年次教育において e ポートフォリオを活用して授業を実施した。各科目における授業教材の提供・課題提示・課題提出・リフレクションとそのフィードバックが e ポートフォリオ上で実施された。蓄積したデータは、欠席者・未提出者への支援や提出者のリフレクション内容等個別の学修状況の把握とその後の学修支援に活用した。

これらにより、学生のリフレクション内容についての質的向上が見られる一方、フィードバックコメントの有効性を検証するため、2021 年度は e ポートフォリオに蓄積されたコメント閲覧状況の分析を総合学修支援機構 DAC 所属教員の FD 研究として行い、次年度のチュートリア

ル教育の具体的対応策の検討を行った。他の学生支援等学内における個人情報の有効活用については、DXの取組み（基盤の学務システムの入替え等）と併せて検討中の学内の個人情報取り扱い方針に則り、翌年度以降に具体的な連携体制を整備していく予定である。

⑦オンライン型教育システムコンテンツの効果検証

コロナ禍が後押しとなり、知識提供部分のオンデマンド化、遠隔教育（コロナ配慮学生対応や入学前教育）のオンライン化、語学教育における外部コンテンツ活用等、2021年度は多くの教育コンテンツをオンラインで提供した。オンライン化に伴う業務フローの見直しにより、業務の本質の再認識や効率化・費用軽減に大きな成果があった。今後は享受する側の学修状況・効果の検証も進めていく予定である。

以上の活動を2021年度は実施した。今後については、魅力化推進部にDX推進担当を置いたことから、Uスマートラボトリーを発展・解消し、第3次マスタープランに定めた「デジタル化による教育・研究活動の最適化」や「学生を対象としたワンストップサービスの提供」等を目的とした取組みを継続して推進していく。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

2021年度は、前年に策定した「令和3年度事業別予算の枠組みについて」(2019年9月18日理事会・評議員会承認)を踏まえ、中期マスタープランの履行と検証、DX(デジタルトランスフォーメーション)¹の加速、8号館を核とした教育活動の実現、学生確保のための募集活動および大学広報の抜本的改革等を、主な財務計画の柱としました。そのなかで、引き続きコロナ禍において、学生・教職員の安心安全を第一に考えつつも、社会情勢にあわせ with コロナの観点から、対面授業と感染拡大防止対策が両立する「新たなキャンパスライフの創出」を方針とした授業を運営いたしました。そのため、各教室の授業配信用固定カメラの設置や、授業配信用パソコンの購入等、感染拡大防止対策サーマルカメラの増設を含め教室の AV 環境を整備いたしました。加えて、対面授業の拡大に向けて、休店していた学生食堂の再開のための運営補助を用途といたしました。

また、本学が第3次中期マスタープランに基づきこれまであげてきた成果(学部の設置、8号館の建築、総合学修支援機構 DAC の設置、スマートユニバーシティ(U-smart®)にむけた取り組み等)を検証し²、さらなる魅力化構想実現にむけて、必要な事項について一つひとつ常務理事会及び理事会の承認を求めつつ推進してまいりました。具体的には、入学者数の確保の実情を踏まえた業務委託(WEB 広告の配信や受験生用大学検索サイト(スタディサプリ)への参画)等を行いました。加えて、本学における DX(デジタルトランスフォーメーション)の実現による働き方改革を目途に、教育・支援サービスの充実(学生満足度の向上)、業務の効率化・利便性の向上、将来を見据えた拡張性のある柔軟なシステム等、焦点をしばり導入を開始したため、その運用費といたしました。

文部科学省大学改革推進事業「知識集約型社会を支える人材育成事業」においては2年目として、チュートリアル教育による幅広い学融合の知識や想像力等を学生に身に付けさせるための事業(ラーニングコモンズ等総合学修支援施設の充実、データサイエンス授業等の展開)等に運用いたしました。

資産運用としては、運用種別の最適化と高利率による運用収入を確保するため、新たな運用先として投資信託での運用を開始し、果実をあげています。

予備費は、資金収支の教員人件費支出に100百万円(本俸50百万円、退職金50百万円)、事業活動収支の教員人件費に100百万円(本俸50百万円、退職給与引当金繰入額50百万円)使用しました。

なお、説明においては金額の表記を百万円単位とし、10万円台を四捨五入します。

1 「令和3年度事業別予算の枠組みについて」 2020年9月策定

2 「第3次中期マスタープラン改訂・増補にかかる補助資料」 2021年10月策定

(2) 計算書類の概要

① 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、学校法人の事業活動収入と事業活動支出の内容(「教育活動」「教育活動外」「特別」の3区分)及び収支均衡状態を明らかにする計算書類で、企業会計の損益計算書に類似するものです。

事業活動収入は7,288百万円で前年度比513百万円の増、事業活動支出は6,999百万円で前年度比479百万円増となり、学校法人の運営状況を表す基本金組入前当年度収支差額¹が289百万円で前年度比34百万円の収入増となり、事業活動収支差額比率²は昨年度の3.8%から4.0%へと0.2%増加しました。

事業活動収支計算書の主な科目と前年度に対する収支増減の要因は次の通りです。

◆ 学生生徒等納付金5,398百万円(前年度比134百万円増)

主なものは授業料の値上げにより前年度比123百万円の増加、施設設備資金の前年度比23百万円の増加、教育充実費は前年度比3百万円の増加です。

◆ 手数料114百万円(前年度比34百万円減)

入学検定料が、受験生の減少(2021年度6,087名、2020年8,448人、2019年10,029人)により前年度比34百万円減少しました。

◆ 補助金948百万円(前年度比171百万円増)

国庫補助金は、高等教育修学支援制度(いわゆる無償化)交付金の増額、国庫補助金(改革総合支援事業採択により特別補助8百万円上乗せ、一般補助率前年度比19.1%増)の増額、また地方公共団体補助金は新型コロナワクチン接種(職域接種)実施にかかる補助収入により、前年度比で171百万円増加しました。

◆ 人件費3,477百万円(前年度比214百万円増)

事業活動収支計算書

(単位 百万円)

	科目	2020年度	2021年度	増減額	
		(令和2年度)	(令和3年度)		
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	5,264	5,398	△ 134
		手数料	148	114	34
		寄付金	331	288	43
		經常費等補助金	778	948	△ 171
		付随事業収入	17	32	△ 15
		雑収入	90	181	△ 90
		教育活動収入計	6,629	6,961	△ 332
	支出	人件費	3,263	3,477	△ 214
		教育研究経費	2,718	2,913	△ 196
		管理経費	489	530	△ 40
教育活動支出計		6,470	6,921	△ 450	
教育活動収支差額		159	41	118	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	128	133	△ 5
		教育活動外収入計	128	133	△ 5
	支出	借入金等利息	27	36	△ 9
		教育活動外支出計	27	36	△ 9
教育活動外収支差額		101	97	4	
經常収支差額		260	138	122	
特別収支	収入	資産売却差額	0	180	△ 180
		その他の特別収入	19	14	5
		特別収入計	19	194	△ 175
	支出	資産処分差額	24	43	△ 19
		特別支出計	24	43	△ 19
特別収支差額		△ 5	151	△ 156	
基本金組入前当年度収支差額		255	289	△ 34	

(参考)

事業活動収入計	6,776	7,288	△ 512
事業活動支出計	6,521	6,999	△ 478
事業活動収支差額比率	9.8%	4.0%	

¹ 基本金組入前当年度収支差額・・・当年度の事業収入から事業支出を差し引いた額(収支差額)で、学校法人の毎会計年度の収支バランスを表示しているもの

² 事業活動収支差額比率・・・基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合。この比率がプラスで高いほど自己資金が充実されていることとなる

教員人件費は前年度(1,986百万円)比で98百万円増、職員人件費は前年度(1,156百万円)比で5百万円減少しました。

教員人件費の増は、2021年度から個人研究費の支給方法を一部変更したことにより、研究費から人件費への振り替えによる増額、また、アントレプレナーシップ養成関連での教員採用増によるものです。

退職給与引当金繰入額(211百万円)は前年度(90百万円)比で121百万円増額しました。(教職員退職者数2021年度30人、2020年度18人)

◆ 教育研究経費2,913百万円(前年度比196百万円増)

主なものは、

- ・奨学費331百万円(前年度比213百万円減) 前年度は新型コロナウイルス対策臨時基金奨学金支給
- ・賃借料113百万円(前年度比44百万円増) すがもオールキャンパス構想拠点整備他
- ・委託費1,001百万円(前年度比75百万円増) スマートユニバーシティ(U-smart®)実現にむけての学内DX 推進として学内システム統合認証(SSO)基盤整備等、新型コロナウイルス感染拡大防止対策関連、秋学期対面授業全面再開による学食運営補助、その他新型コロナウイルスの影響で昨年度減少したものは、当該年度秋学期からの対面授業全面再開により微増しました。
- ・光熱水費114百万円(前年度費29百万円増)
- ・旅費交通費2百万円(前年度比1百万円増)
- ・学生諸費74百万円(前年度比23百万円増)
- ・研究費81百万円(前年度比3百万円減) 研究費の一部を人件費に振り替えたことによる減
- ・実験実習費13百万円(前年度比3百万円減)
- ・減価償却額860百万円(前年度費244百万円増)

◆ 管理経費530百万円(前年度比40百万円増)

管理経費についても、新型コロナウイルスの影響で昨年度減少したものは、当該年度秋学期からの対面授業全面再開により微増しました。

- ・旅費交通費5百万円(前年度比2百万円増)
- ・印刷製本費6百万円(前年度比6百万円減) 施策として年度当初よりペーパーレス化を推進したため減
- ・厚生費6百万円(前年度同程度)
- ・渉外費6百万円(前年度比4百万円増)
- ・減価償却額68百万円(前年度費18百万円増)

◆ 受取利息・配当金133百万円(前年度比5百万円増)

◆ 資産売却差額180百万円(前年比180百万円増) 債券の期中売却差益

◆ 資産処分差額43百万円(前年度比19百万円増)

主なものは、長井セミナーハウスの売却、図書の除却に伴うものです。

② 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点の学校法人の財政状態を、資産と負債、純資産によって明らかにする計算書類です。

2021年度は、資産の部が32,856百万円(前年度比107百万円増)、負債の部は8,891百万円(前年度比182百万円減)、純資産の部は23,965百万円(前年度比289百万円増)となりました。

貸借対照表の主な科目の金額と増減の事由は次の通りです。

- ◆ 有形固定資産24,120百万円(前年度比726百万円減)
主なものは、8号館完成(2020年度)に伴う減価償却分です。
 - ・建物16,440百万円(前年度比651百万円減)
 - ・構築物460百万円(前年度比42百万円減)
 - ・建設仮勘定17百万円(4号館建物設計時残額分。前年度同額)
- ◆ 特定資産5,856百万円(前年度比395百万円増)
 - ・第2号基本金引当特定資産400百万円(2020年度より毎年度200百万円積み立て分)
 - ・第3号基本金引当特定資産1,524百万円(前年度比137百万円増)
 - ・退職給与引当特定資産1,278百万円(前年度比27百万円増)
 - ・大学整備引当特定資産1,891百万円(前年度比12百万円増)
- ◆ 流動資産2,721百万円(前年度比360百万円増)
 - ・現金預金2,426百万円(前年度比265百万円増)
- ◆ 固定負債6,158百万円(前年度比510百万円減)
主なものは、8号館建築のための借入金3,736百万円です。
 - ・長期借入金4,805百万円(前年度比592百万円減)
 - ・退職給与引当金1,278百万円(前年度比27百万円増)
- ◆ 流動負債2,732百万円(前年度比329百万円増)
主なものは、2022年度元本返済のための短期借入金、未払金及び前受金です。
 - ・短期借入金592百万円(前年度同額)
 - ・未払金498百万円(前年度比144百万円増)
 - ・前受金1,521百万円(前年度比214百万円増)
- ◆ 基本金については、2020年度より新設した第2号基本金(新4号館建築構想として)に200百万円(5年間目標1,000百万円)、第3号基本金(地域人材育成奨学基金)に100百万円(6年間目標1,000百万円)の組入を実施しました。
 - ・第1号基本金32,392百万円(当年度組入額449百万円)
 - ・第2号基本金400百万円(当年度組入額200百万円)
 - ・第3号基本金1,524百万円(当年度組入額137百万円)
 - ・第4号基本金455百万円(前年度同額)
- ◆ 翌年度繰越収支差額 △10,805百万円(前年度比△497百万円増)

③ 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての内容並びに、当該会計年度における支払資金(現金預金及びいつでも引き出すことのできる預貯金等)の収入及び支出のてん末を明らかにする計算書類です。

収入の部において事業活動収入と相違する科目のうち、前受金収入は1,521百万円で、2020年度より授業料及び施設設備資金を値上げしたことにより、前年度比で214百万円の増加となります。

また、支出の部において事業活動支出と相違する科目のうち、施設関係支出58百万円(前年度比5,057百万円減)は、主としてすがもオールキャンパス拠点整備と、7号館 LED 追加工事です。前年度比大幅減の理由は8号館建築のための建物支出が終ったためです。

ソフトウェア支出(22百万円、前年度比20百万円増)は、デジタルプレイスに係るアプリケーションソフトウェア開発、ソフトウェア仮勘定支出(55百万円、前年度比55百万円増)は、学務システム更改に係る基本設計費です。

④ 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、学校法人の資金収支を、「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つに区分して表示した計算書類で活動ごとの資金の流れを把握することができます。

学校法人の本業である教育活動による資金収支差額は、1,221百万円(前年度比337百万円増)であり、施設整備等活動資金収支差額は、△416百万円(前年度比5,123百万円減)、その他の活動資金収支差額は、△540百万円(前年度比5,225百万円減)であり、当年度の支払資金の増減額は265百万円となり、前年度比236百万円増となりました。

活動区分資金収支計算書

(単位 百万円)

科目	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	増減
教育活動資金収支差額	884	1,221	△ 337
施設整備等活動資金収支差額	△ 5,539	△ 416	△ 5,123
その他の活動資金収支差額	4,685	△ 540	5,225
支払資金の増減額	29	265	△ 236
前年度繰越支払資	2,131	2,160	△ 29
次年度繰越支払資	2,160	2,426	△ 265

3. 主な財務比率比較

主な財務比率比較

(単位 %)

比率名	算式(×100)	2019年度末 [令和元年度末]	2020年度末 [令和2年度末]	2021年度末 [令和3年度末]	私大平均 [令和2年度末]	解説
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	49.1%	48.3%	49.0%	47.9%	低い値がよい 人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率である。人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給付引当金繰入額等が含まれている。
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	35.1%	40.2%	41.1%	37.4%	高い値がよい 教育研究経費は教育研究活動の維持・発展のために不可欠なものであり、この比率も事業活動収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることが望ましい。
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.8%	7.2%	7.5%	6.8%	低い値がよい 管理経費は教育研究活動以外に支出された経費である。学校法人の運営のためには、ある程度の経費支出は止むを得ないものの比率としては低いほうが望ましい。
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	7.0%	3.8%	4.0%	7.9%	高い値がよい 基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合である。この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるとみなすことができる。
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	78.8%	77.9%	76.1%	80.3%	高い値がよい 学生納付金が経常収入に占める割合。学生納付金は、事業活動収入のなかで最大の比重を占めており、補助金・寄付金に比べ第三者の意向に左右されにくい重要な自己財源である。したがって、この比率が高水準で安定的に推移していることが望ましい。
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	7.8%	3.9%	1.9%	7.6%	高い値がよい 経常的な活動による収支差額の収入に占める割合で、経常的収支バランスをあらわす。

※私大平均は「今日の私学財政」大学部門5ヵ年連続財務比率表(医歯系大学を除く)を参照

(単位 %)

比率名	算式(×100)	2019年度末 [令和元年度末]	2020年度末 [令和2年度末]	2021年度末 [令和3年度末]	私大平均 [令和2年度末]	解説
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	84.7%	72.3%	72.9%	87.9%	高い値がよい 純資産の総資産に占める構成割合である。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概格的で重要な指標である。高いほど財政的に安定していると言え、50%を下回ると他人資本が自己資本を上回っていることを示している。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	123.8%	98.2%	99.6%	256.6%	高い値がよい 1年以内に償還又は支払わなければならない負債(流動負債)に対して、現金・預金又は1年以内に現金化が可能な資産(流動資産)がどの程度用意されているかという学校法人の資金流動性、すなわち短期的な支払能力を判断する指標である。
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	18.1%	38.3%	37.1%	13.8%	低い値がよい 他人資本と自己資本との関係比率であり、他人資本が自己資本を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低いほうが望ましい。
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.7%	99.3%	99.9%	97.2%	高い値がよい 基本金組入対象資産額(＝要組入額)に対し、実際に組み入れた基本金の比率。未組入額があるのは、借入金・未払金により基本金組入対象資産を取得していることを意味する。100%に近いほうが望ましい。

※私大平均は「今日の私学財政」大学法人5ヵ年連続財務比率表(医歯系大学を除く)を参照

(3) 学校法人会計の特徴や企業会計との違いについて

学校法人とは永続的な教育研究活動を目的とした非営利法人であり、利益の獲得を主な目的とする企業などの営利法人とは性質が異なり、その会計制度も大きく異なります。

企業会計では、株主や投資家の保護と適正な利益配分のために、一会計期間での収益と費用から利益を算定し、経営成績を明らかにすることを目的としており、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュフロー計算書の作成を必要とします。

これに対して、学校法人会計では、永続的な運営と教育水準の向上のために、一会計期間の収支均衡と、継続的な維持ために保持すべき財産の確保を目的としており、「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」及び「貸借対照表」の作成を必要とします。

「資金収支計算書」と「事業活動収支計算書」は予算作成が必要であり、予算と決算を対比して作成されます。「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」は企業会計のキャッシュ・フロー計算書に、「事業活動収支計算書」は企業会計の損益計算書に類似しています。

学校法人会計の基本となる収支計算は、現金主義に一部、発生主義を取り入れたものと考えられますが、「資金収支計算書」では、当年度に実際の入金・出金がないものを調整するための科目として、「資金収入(支出)調整勘定」があるのも特徴のひとつです。「事業活動収支計算書」では、「基本金組入額・基本金取崩額」が企業会計にはない特殊な科目です。

学校法人会計の最大の特徴は「基本金」であり、企業会計の「資本金」と混同されがちですが、本質的にその性格を異にしています。学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業収入のうちから組み入れた金額が基本金で、第1号基本金～第4号基本金までの4種類があります。

(4) 経年比較

貸借対照表の推移 資産の部

(単位：千円)

科目	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)
固定資産	24,366,854	24,676,150	25,313,294	30,387,576	30,135,051
有形固定資産	19,233,593	19,603,481	20,208,383	24,845,950	24,120,232
土地	2,656,165	2,656,165	2,656,165	2,656,165	2,654,632
建物	11,490,288	10,760,050	10,323,920	17,091,348	16,440,366
構築物	379,644	321,964	283,212	501,700	459,816
教育研究用機器備品	880,522	802,253	666,442	678,894	648,151
管理用機器備品	62,329	61,748	59,748	61,947	64,467
図書	3,747,327	3,808,391	3,824,757	3,838,799	3,835,702
その他	17,317	1,192,910	2,394,138	17,098	17,098
特定資産	5,055,350	5,000,572	5,034,627	5,460,455	5,855,755
その他の固定資産	77,911	72,096	70,284	81,171	159,064
有価証券	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
その他	47,911	42,096	40,284	51,171	129,064
流動資産	2,700,680	2,376,298	2,349,531	2,361,040	2,720,939
現金預金	2,547,456	1,724,467	2,131,132	2,160,438	2,425,590
有価証券	0	400,000	0	0	0
その他	153,224	251,831	218,399	200,603	295,349
資産の部合計	27,067,533	27,052,448	27,662,824	32,748,617	32,855,990

負債の部

(単位：千円)

固定負債	2,495,188	2,500,392	2,438,855	2,344,209	6,158,224
長期借入金	1,300,000	1,250,000	1,200,000	1,100,000	4,805,400
退職給与引当金	1,182,044	1,202,062	1,209,664	1,227,890	1,278,437
その他	13,144	48,330	29,191	16,319	74,387
流動負債	1,704,769	1,711,065	1,652,747	1,897,348	2,732,307
短期借入金	50,000	50,000	50,000	100,000	591,800
その他	1,654,769	1,661,065	1,602,747	1,797,348	2,140,507
負債の部合計	4,199,957	4,211,457	4,091,602	4,241,557	8,890,531

基本金の部

(単位：千円)

基本金	30,148,858	30,272,649	30,728,374	32,053,846	34,770,811
第1号基本金	28,929,972	29,017,236	29,422,209	30,693,649	32,391,767
第2号基本金	0	0	0	200,000	400,000
第3号基本金	820,885	850,413	878,165	905,197	1,524,044
第4号基本金	398,000	405,000	428,000	455,000	455,000

純資産の部

(単位：千円)

繰越収支差額	△ 7,698,229	△ 7,416,573	△ 7,767,528	△ 8,632,579	△ 10,805,352
純資産の部合計	22,450,628	22,856,076	22,960,846	23,421,267	23,965,459
負債、純資産の部合計	26,650,585	27,067,533	27,052,448	27,662,824	32,855,990

減価償却額の累計額	9,379,706	9,898,577	9,889,028	10,567,439	12,088,574
基本金未組入額	33,898	131,334	80,716	90,776	3,898,786

過去5年間の推移 資金収支計算書の推移 収入の部

(単位：千円)

科目	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)
学生生徒等納付金収入	5,171,634	5,228,952	5,155,109	5,264,201	5,397,758
手数料収入	187,111	204,262	172,812	148,137	114,295
寄付金収入	280,981	341,477	352,446	331,228	288,436
補助金収入	433,354	560,837	600,970	788,533	959,313
資産売却収入	1,319,800	617,596	500,000	0	181,160
付随事業・収益事業収入	32,358	32,298	40,504	17,219	31,972
受取利息・配当金収入	104,554	139,284	144,777	128,062	133,103
雑収入	82,090	152,601	76,644	90,353	180,726
借入金等収入	0	0	0	4,889,000	0
前受金収入	1,222,960	1,154,220	1,301,084	1,307,463	1,521,224
その他の収入	2,006,232	1,289,786	549,899	1,852,592	1,829,435
資金収入調整勘定	△ 1,375,441	△ 1,375,539	△ 1,264,415	△ 1,399,473	△ 1,512,184
前年度繰越支払資金	2,330,848	2,547,456	1,724,467	2,131,132	2,160,438
収入の部合計	11,796,479	10,893,228	9,354,296	15,548,449	11,285,674

支出の部

(単位：千円)

科目	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)
人件費支出	3,108,260	3,211,217	3,197,741	3,239,601	3,449,841
教育研究経費支出	1,555,314	1,869,033	1,666,488	2,099,594	2,053,682
管理経費支出	529,733	513,120	456,270	439,167	460,809
借入金等利息支出	8,694	8,369	8,066	26,646	35,623
借入金等返済支出	50,000	50,000	50,000	100,000	591,800
施設関係支出	144,980	1,188,992	1,257,682	5,114,814	58,254
設備関係支出	209,569	137,717	81,485	206,420	260,209
資産運用支出	3,758,680	2,143,587	498,732	2,133,322	2,128,414
その他の支出	286,406	391,769	397,928	419,966	400,791
資金支出調整勘定	△ 402,614	△ 345,044	△ 391,227	△ 391,517	△ 579,339
次年度繰越支払資金	2,547,456	1,724,467	2,131,132	2,160,438	2,425,590
支出の部合計	11,796,479	10,893,228	9,354,296	15,548,449	11,285,674

活動区分資金収支計算書の推移

(単位：千円)

科目		平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	6,187,527	6,515,233	6,398,485	6,628,855	6,961,364
	教育活動資金支出計	5,193,308	5,593,370	5,320,499	5,778,361	5,964,215
	差引	994,219	921,863	1,077,986	850,494	997,149
	調整勘定等	△ 5,057	△ 138,870	184,884	33,288	224,122
	教育活動資金収支差額	989,162	782,992	1,262,870	883,781	1,221,271
整備等活動による資金収支	施設設備等活動資金収入計	0	984	0	10,817	12,488
	施設設備等活動資金支出計	354,549	1,326,709	1,339,166	5,521,234	518,463
	差引	△ 354,549	△ 1,325,725	△ 1,339,166	△ 5,510,417	△ 505,975
	調整勘定等	108,442	△ 50,618	7,262	△ 28,951	89,973
	施設設備等活動資金収支差額	△ 246,108	△ 1,376,344	△ 1,331,904	△ 5,539,367	△ 416,002
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)		743,055	△ 593,351	△ 69,035	△ 4,655,586	805,268
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	3,304,242	1,981,597	1,042,096	6,759,459	2,043,956
	その他の活動資金支出計	3,830,688	2,211,234	566,397	2,073,567	2,585,072
	差引	△ 526,446	△ 229,637	475,699	4,685,892	△ 541,116
	調整勘定等	0	0	0	△ 1,000	1,000
	その他の活動資金収支差額	△ 526,446	△ 229,637	475,699	4,684,892	△ 540,116
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		216,608	△ 822,989	406,664	29,306	265,152
前年度繰越支払資金		2,330,848	2,547,456	1,724,467	2,131,132	2,160,438
翌年度繰越支払資金		2,547,456	1,724,467	2,131,132	2,160,438	2,425,590

事業活動収支計算書の推移

(単位：千円)

教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	104,554	139,284	144,777	128,062	133,103
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	104,554	139,284	144,777	128,062	133,103
	事業活動支出の部	借入金等利息	8,694	8,369	8,066	26,646	35,623
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	8,694	8,369	8,066	26,646	35,623
	教育活動外収支差額	95,859	130,915	136,710	101,417	97,480	
	経常収支差額	392,283	337,440	509,350	260,227	138,312	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	19,800	17,596	0	0	179,660
		その他の特別収入	8,785	14,002	17,580	18,663	14,127
		特別収入計	28,585	31,598	17,580	18,663	193,787
	事業活動支出の部	資産処分差額	15,420	264,268	66,509	23,812	42,868
		その他の特別支出	0	0	0	0	117
		特別支出計	15,420	264,268	66,509	23,812	42,985
	特別収支差額	13,165	△ 232,670	△ 48,929	△ 5,150	150,802	
	基本金組入前当年度収支差額	405,448	104,770	460,421	255,077	289,115	
	基本金組入額合計	△ 123,792	△ 455,725	△ 1,325,472	△ 1,931,064	△ 785,900	
	当年度収支差額	281,656	△ 350,955	△ 865,051	△ 1,675,987	△ 496,785	
	前年度繰越収支差額	△ 7,698,229	△ 7,416,573	△ 7,767,528	△ 8,632,579	△ 10,308,566	
	基本金取崩額	0	0	0	0	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 7,416,573	△ 7,767,528	△ 8,632,579	△ 10,308,566	△ 10,805,352	

(参考)

事業活動収入計	6,321,253	6,686,115	6,560,841	6,775,580	7,288,253
事業活動支出計	5,915,805	6,581,345	6,100,420	6,520,503	6,999,139

(5) 主な財務比率比較

(単位：%)

年度	算式	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	大学平均 (令和2年度)
項目							
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金繰入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	6.4%	1.6%	7.0%	3.8%	4.0%	5.5%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金繰入額}}$	95.5%	105.6%	116.5%	134.6%	107.6%	103.5%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※}}$	82.2%	78.6%	78.8%	77.9%	76.1%	50.3%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※}}$	49.7%	48.4%	49.1%	48.3%	49.0%	47.5%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※}}$	34.5%	37.8%	35.1%	40.2%	41.1%	40.8%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※}}$	9.4%	8.6%	7.8%	7.2%	7.5%	6.4%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	157.8%	143.8%	123.8%	98.2%	99.6%	249.7%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	18.4%	17.8%	18.1%	38.3%	37.1%	16.8%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	84.4%	84.9%	84.7%	72.3%	72.9%	85.6%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要繰入額}}$	99.5%	99.7%	99.7%	89.3%	89.9%	97.1%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	16.0%	12.0%	19.7%	13.3%	17.5%	13.0%

※経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

(6) その他

令和3年度 有価証券の状況

引当特定資産

(単位：千円)

区分	種類	帳簿価額	時価	差額	表示科目
債券	社債	2,850,000	2,681,452	△ 168,548	特定資産
株式	-	0	0	0	-
投資信託	-	0	0	0	-
貸付信託	-	0	0	0	-
その他	-	110,150	149,868	39,718	特定資産
計		2,960,150	2,831,320	△ 128,830	
時価のない有価証券		756,484			
有価証券合計		3,716,634			

令和3年度 借入金の状況

(単位：千円)

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
朝日信用金庫	950,000	0.650%	令和10年(2028年)9月27日	用途: キャンパス整備、新学部設置 担保: なし
朝日信用金庫	1,584,000	0.670%	令和10年(2028年)3月27日	用途: 新8号館建築費 担保: 土地、建物
朝日信用金庫	2,152,000	0.670%	令和10年(2028年)3月27日	用途: 新8号館建築費 担保: 土地、建物
日本私立学校振興・ 共済事業団	711,200	0.306%	令和7年(2025年)10月19日	用途: 教育研究に関する経費の充実 担保: 土地、建物
合計	5,397,200			

令和3年度 寄付金の状況

(単位：千円)

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
1.特別寄付金			
施設設備拡充		0	
小計		0	
経費	個人	3,950	
	会社	30,000	
	後援会	22,700	
	その他	29,610	
小計		86,260	
借入金返済等		0	
小計		0	
基金	個人	730	
	その他	10	
小計		740	
その他		0	
小計		0	
特別寄付金合計		87,000	
うち受配者指定寄付金	会社	30,000	

2.一般寄付金	個人	1,436	
	その他	200,000	
一般寄付金合計		201,436	

3.現物寄付(特別収支)	個人	2,111	
	会社	294	
	後援会	44	
	その他	496	
現物寄付(特別収支)合計		2,945	

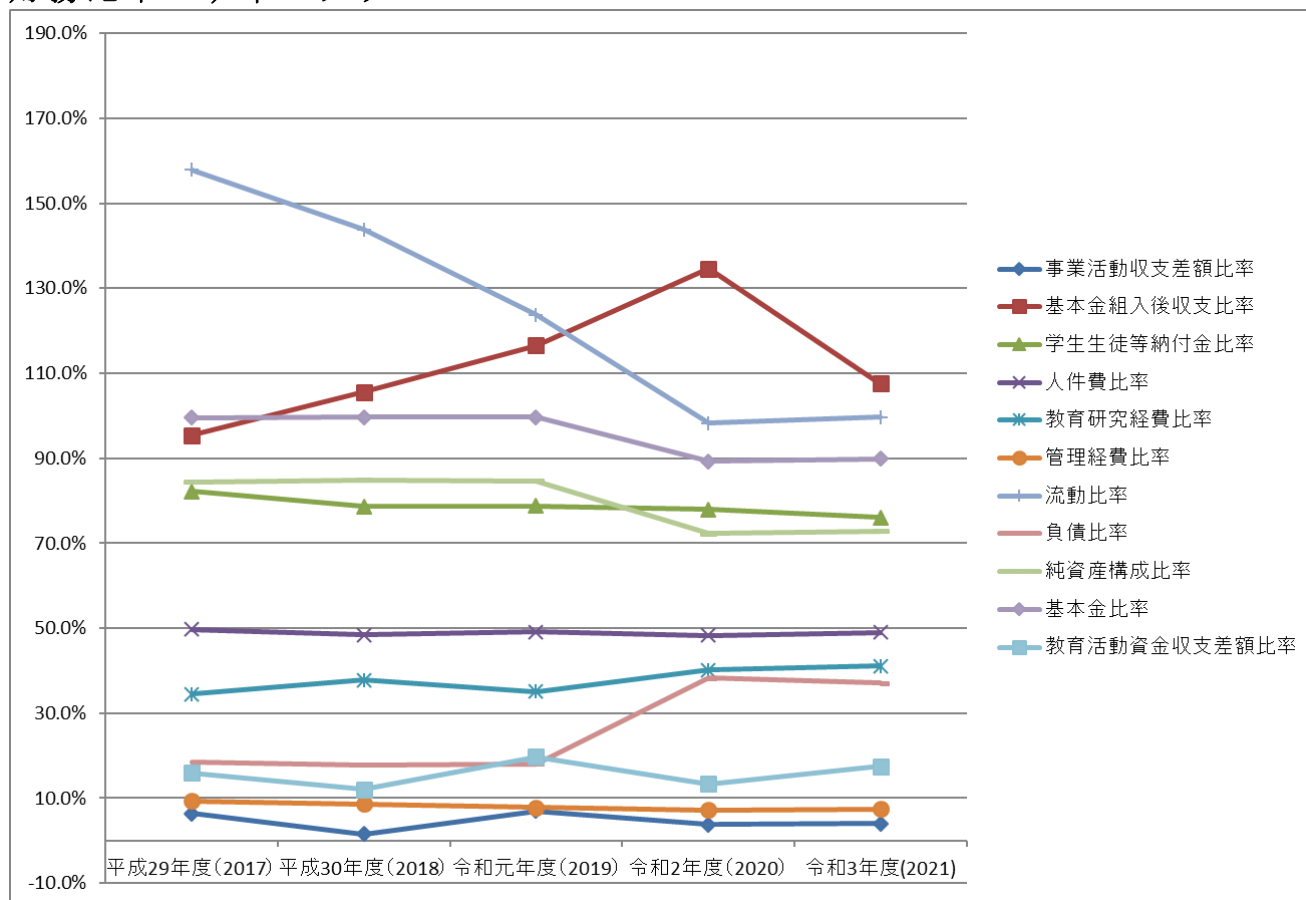
寄付金総計		291,381	
-------	--	---------	--

令和3年度 補助金の状況

(単位：千円)

補助金の種類	補助金額
■国庫補助金	939,660
経常費補助金	608,169
大学等における修学の支援に関する法律による	260,646
令和3年度大学改革推進等補助金	50,000
令和3年度私立大学施設高度化推進事業費補助金	306
就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業	9,551
その他の補助金	10,988
■地方公共団体補助金	19,652
豊島区 発達障害者心理相談事業補助金	328
東京都 結核予防費都費補助金	326
新型コロナワクチン接種に係る補助金	18,173
五泉市大学生等フィールドワーク推進事業補助金	80
飛騨市域学連携活動支援補助金	250
淡路市連携大学まちづくり活動補助金	86
しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業助成金	350
小学校休業等対応助成金(両立支援等助成金)	59
合計	959,312

財務比率 5ヶ年のグラフ



各科目の説明

(資金収支計算書)

収入の部

科目	主な項目
学生生徒等納付金	授業料、施設設備費
手数料	入学試験検定料
寄付金	個人、団体等から受入れる寄付金
補助金	国、または地方公共団体からの補助金
資産売却	施設、設備、有価証券の売却
付随事業・収益事業	附属研究所の事業の収入
受取利息・配当金	預金の利息、資産運用の配当金
雑収入	施設設備利用料
借入金等	銀行等からの借入金
前受金	翌年度入学する学生の授業料、施設設備費等
その他	上記以外

支出の部

人件費	教員、職員の給与、理事役員の報酬、退職金
教育研究経費	教育研究の経費全般
管理経費	法人運営の経費、教育研究以外の経費
借入金等利息	銀行等からの借入金に対する利息
借入金等返済	銀行等からの借入金に対する元本の返済
施設関係	土地、建物、構築物(校地、グラウンド等)
設備関係	教育研究に関する備品、管理に関する備品、図書、車両、ソフトウェア
資産運用	資産運用に関する支出
その他	上記以外

(貸借対照表)

資産の部

固定資産	土地、建物、構築物、備品、図書、車両、有価証券
流動資産	現預金、未収入金、貯蔵品

負債の部

固定負債	長期的な借入金、長期的な未払金、退職給与引当金
流動負債	1年以内に償還する借入金、未払金、前受金、源泉所得税などの預り金

純資産の部

基本金	第1号基本金	設立当初に取得した固定資産、既設の学校の規模拡大、教育の充実向上のために取得した固定資産の額
	第2号基本金	新たな学校の設置、規模の拡大、教育の充実向上のために将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額
	第3号基本金	基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
	第4号基本金	恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容 株式会社ティー・マップ 教育研究に関する技術情報の仲介斡旋、施設賃貸、印刷出版販売等

②資本金の額 30,000,000円 600株

③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

学校法人の出資状況		30,000,000円	600株 (総出資額に占める割合100%)
入手日	2002(平成14)年4月1日	4,800,000円	96株
	2005(平成17)年4月1日	5,200,000円	104株
	2015(平成27)年7月28日	20,000,000円	400株

④期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等は次のとおりである。

(単位:円)

当該会社からの受入額	配当金		寄付金(受配者指定)	10,000,000
	出版関係	1,420,671	現物寄付	3,000,000
	光熱水・清掃費	1,996,500	その他	333,285
	施設利用料	6,050,000	合計	22,800,456
当該会社への支払額	教研) 消耗品費支出	46,262,890	教研) 実験実習費支出	1,611,118
	管理) 消耗品費支出	912,734	教研) 賃借料支出	25,666,200
	教研) 光熱水費支出	289,746	教研) 委託費支出	361,172,483
	教研) 旅費交通費支出	625,080	管理) 委託費支出	43,551,168
	管理) 旅費交通費支出	230,927	管理) 渉外費支出	208,736
	教研) 印刷製本費支出	1,970,314	管理) 広告費支出	24,338,407
	管理) 印刷製本費支出	1,935,929	教育研究用機器備品支出	82,643,182
	教研) 修繕費支出	6,281,858	管理用機器備品支出	
	教研) 学生諸費支出	7,636,527	その他	2,713,478
	教研) 研究費支出	5,932,278	合計	613,983,055

(単位:円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	30,000,000	0	0	30,000,000
当該会社への未払金	83,992,291	83,992,291	100,983,747	100,983,747
当該会社からの未収入金	13,744,531	9,800,456	13,744,531	9,800,456

⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

関連当事者との取引に係る事項

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引総額	勘定科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
役員・教職員が実質的に意思決定に関する機関の構成員の過半数を占めている法人	一般社団法人南三陸研修センター	宮城県本吉郡南三陸町	—	宿泊研修施設の運営	—	理事4名	学生実習の支援等	学生実習の支援等	19,000,000円	出資金 未払金	30,000,000円 5,000,000円

取引条件及び取引条件の決定方針等

学生実習に関する経費については、近隣施設の価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定している。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引総額	勘定科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
役員・教職員が実質的に意思決定に関する機関の構成員の過半数を占めている法人	一般社団法人コンソシアムすかも花街道	東京都豊島区西巣鴨	—	地域物産販売及び地域物産を使用した飲食店の運営	—	理事4名 監事1名	学生実習の支援等	学生実習の支援等	46,174,371円	未払金	314,099円

取引条件及び取引条件の決定方針等

学生実習に関する経費については、近隣施設の価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定している。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引総額	勘定科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
役員・教職員が実質的に意思決定に関する機関の構成員の過半数を占めている法人	株式会社DACイノベーション	東京都北区滝野川	20,000,000円	大学における教育研究支援事業	—	理事3名	学生実習の支援等	学生実習の支援等	26,668,265円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

学生実習に関する経費については、近隣施設の価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定している。

※株式会社DACイノベーションは、令和2年7月末日をもってティー・マップに吸収合併された。よって8月以降の取り引きはない。



大正大学

スガモで育む日本の未来。

〒170-8470 東京都豊島区西巣鴨 3-20-1
TEL 03-3918-7311 (代) FAX 03-5394-3037

メールアドレス：seisaku@mail.tais.ac.jp